

第75回

定時株主総会招集ご通知

開催日時 2019年3月27日(水曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

開催場所 名古屋国際会議場
センチュリーホール
名古屋市熱田区熱田西町1番1号

※センチュリーホールが満席となった場合は、第2会場をご案内させていただきますので、ご了承くださいませようようお願い申し上げます。

第2会場では、議場の様子を中継映像でご覧いただけます。

パソコン・
スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。



<https://s.srdb.jp/2811/>

目次

■ 第75回定時株主総会招集ご通知	1
(ご参考)	
75期を振り返って	5
トップが語る「第二次中期経営計画」	7
第二次中期経営計画の重点課題	9
76期に重点的に取り組むこと	11
ボードメンバーが語る	13
社外取締役・監査等委員である取締役からの提言	17
よくあるご質問にお答えします!	19
(第75回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
■ 事業報告	25
■ 連結計算書類	41
■ 計算書類	43
■ 監査報告書	45
株主総会参考書類	
議案	
第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)8名選任の件	49
第2号議案 会計監査人選任の件	56
■ お知らせ/株主メモ	57
■ IRインフォメーション	59



ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第75回定時株主総会を3月27日(水)に開催しますので、ここに「招集ご通知」をお届けいたします。

本紙面では、株主総会の議案とカゴメグループの企業活動について掲載しておりますので、ご一読いただきたくお願い申し上げます。

カゴメは今年、創業120周年を迎えます。創業者である蟹江一太郎が初めてトマトの発芽を見た日から、長きにわたり歴史を刻むことができたのは、当社の発展を支え、ここまで育ててくださった株主の皆さまをはじめとするあらゆるステークホルダーの皆さまのおかげと深く感謝いたします。また今年も、新たな中期経営計画のスタートとなる重要な年でもあります。「ニッポンの野菜不足をゼロにする」を目標に、「野菜をおかずで摂る」提案を強化し、内食・中食・外食あらゆる機会において、彩り豊かで健康的な野菜のメニューを展開してまいります。

引き続き、株主の皆さまの一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年3月

代表取締役 寺田 道行

企業理念

感謝

カゴメグループ

感謝

私たちは、自然の恵みと多くの人々との出会いに感謝し、自然生態系と人間性を尊重します。

自然

私たちは、自然の恵みを活かして、時代に先がけた深みのある価値を創造し、お客さまの健康に貢献します。

開かれた企業

私たちは、おたがいの個性・能力を認め合い、公正・透明な企業活動につとめ開かれた企業を目指します。

証券コード2811
2019年3月6日

名古屋市中区錦三丁目14番15号

カゴメ株式会社

代表取締役社長 寺田 直行

株主の皆さまへ

第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。なお、株主総会前の3月15日(金)に有価証券報告書を開示予定ですので、あわせてご覧ください。

当日ご出席いただけない場合は、インターネット、または同封の「議決権行使書」の郵送によって議決権を行使することができますので、お手数ながら49ページからの「株主総会参考書類」をご検討いただき、3ページの「議決権行使のお願い」に従いまして議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | | |
|-------------------|--------------|---|
| 1. 日 | 時 | 2019年3月27日(水曜日) 午前10時(受付開始 午前9時) |
| 2. 場 | 所 | 名古屋市熱田区熱田西町1番1号 名古屋国際会議場 センチュリーホール
センチュリーホールが満席となった場合は、第2会場をご案内させていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。
※第2会場では、議場の様子を中継映像でご覧いただけます。 |
| 3. 会議の目的事項 | 報告事項 | 1. 第75期(自2018年1月1日 至2018年12月31日)事業報告、連結計算書類ならびに計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 | 取締役(監査等委員である取締役を除く)8名選任の件 |
| | 第2号議案 | 会計監査人選任の件 |

以上

インターネットによる開示について

- 【事業報告】の「従業員の状況」、「新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」、「会社の体制および方針」、【連結計算書類】の「連結株主資本等変動計算書」、「(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書」、「連結注記表」、【計算書類】の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」については、法令および定款の規定に基づき、下記の当社ホームページに掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知には記載しておりません。上記のホームページ掲載事項は、会計監査人および監査等委員会の監査の対象に含まれております。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類について、修正が生じた場合には、当社ホームページに掲載させていただきます。当社ホームページ <https://www.kagome.co.jp/company/ir/>

議決権行使のお願い

当社の経営にご参加いただける株主さまの大切な権利です!

当日ご出席いただけない株主さま



スマートフォン、
携帯電話なら
QRコードが
便利♥



ネットで簡単!! インターネットによる議決権の行使

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。



行使期限

2019年
3月26日(火)
午後5時30分
まで受付



ここを書いて
ポストに投函
するだけです!



郵送による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。なお、議案について賛否の表示がない議決権行使書用紙が提出された場合は、会社提案に「賛成」の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2019年
3月26日(火)
午後5時30分
到着分まで

当日ご出席の株主さま



お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。ご出席いただいた株主さまには、お帰りの際にお土産を準備しております。

また、本定時株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

開催日時

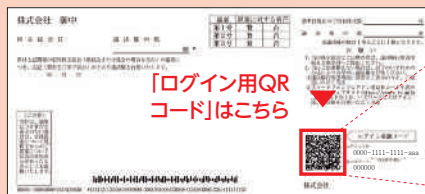
2019年
3月27日(水)
午前10時
(午前9時開場)

※株主ではない代理人および同伴の方など、議決権を行使できる株主以外の方は、ご入場いただけませんのでご注意ください。(お身体の不自由な方の同伴等は除きます。)

インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から当社の指定する議決権行使サイト(https://evote.tr.mufg.jp/)にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

スマートフォンの場合 QRコードを読み取る方法



議決権行使書副票(右側)



スマートフォンでの議決権行使は、「ログインID」「仮パスワード」の入力が不要になりました！同封の議決権行使書副票(右側)に記載された「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、ログインいただけます。

※上記方法での議決権行使は1回に限ります。

二回目以降のログインの際は…
下記のご案内に従ってログインしてください。

「ネットで招集」なら
QRコードが簡単に読み取れます！

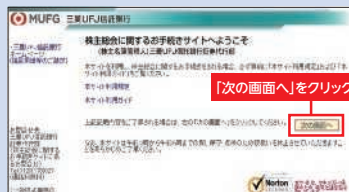


こちらを押すと「読取」が「移動」ボタンが選択できます。「読取」を選択すると自動でカメラが起動しますので、同封の議決権行使書副票(右側)に記載された「ログイン用QRコード」を読み取ってください。

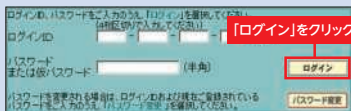
ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイトのご利用方法

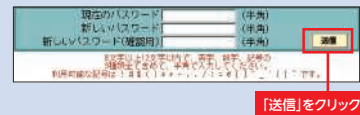
① 議決権行使サイトにアクセスする



② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



③ 「新しいパスワード」と「新しいパスワード(確認用)」の両方を入力



以降画面の案内に沿って賛否をご入力ください。

ご注意事項

- インターネットによる議決権行使は、株主総会前日(2019年3月26日(火曜日))の午後5時30分まで受付いたします。
- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

システム等に関するお問い合わせ(ヘルプデスク)

三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部

☎ 0120-173-027 (通話料無料)

受付時間：午前9時から午後9時まで

75期(2018年度)を振り返って

達成できたこと

国内加工食品事業の収益構造改革により、連結営業利益率5%台で安定して利益を出せる体質に改善することができましたが、株主さまはじめ、ステークホルダーの皆さまのご期待やブランド価値から見れば、これは最低水準です。将来への投資、ステークホルダーの皆さまへの還元、「共助」に向けた原資の確保などに対応するため、もっと高い収益力を身につけるべく、日々努力を重ねてまいります。

課題として残ったこと

課題の遂行力とスピードがまだまだ不十分です。一人のスーパーエリートに頼るのではなく、①チームで連携する、②一人ひとりが深く考える、③目標達成への強い執念、この3点を心がけ、役割と納期を明確にし、カゴメ全体で課題を乗り越える仕事の進め方を企業体質として定着させます。持続的に成長を続けるためには、社会環境予測に基づき変化を先取りすることが大切であり、これをイノベーションにつなげてまいります。

連結売上高 2,099 億円
(前期比2.0%減)

営業利益 120 億円
(前期比0.3%増)

経常利益 121 億円
(前期比4.5%減)

純利益 115 億円
(前期比14.1%増)

売上高は、海外子会社の売却等により、前期から減収となりました。営業利益、当期純利益につきましては、国内加工食品事業の原価低減など収益構造改革の推進により過去最高となりました。

KAGOME ニューストピックス 2018

2018

1月

弘前大学医学研究科に共同研究講座「野菜生命科学講座」を開設。



2月

・個人株主様向け決算説明会を東京にて開催。



・経済産業省と日本健康会議が、優良な健康経営を実践する企業を認定する「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定される。

3月

・経済産業大臣表彰「新・ダイバーシティ経営企業100選」受賞。

・神奈川県との連携と協力に関する包括協定を締結。

5月

宮城県との包括連携協定を締結。



4月

日清食品ホールディングス株式会社と香港・マカオにおける野菜飲料販売事業の合弁会社設立に関する契約を締結。

「収益構造改革」の進捗

国内加工食品事業は、原価低減の成果が表れた一方で、在庫の滞留、廃棄費用等の削減は未だ改善しておらず、継続して取り組みます。国内農事業は生鮮トマトの市況低迷が続く中でも利益を確保できる体質改善が急務です。また、国際事業はグローバルにフードサービスを展開する企業との取り組みは進みましたが、海外子会社のさらなる収益力強化が課題です。



「働き方の改革」の進捗

「働き方の改革」は「生き方改革」というメッセージを繰り返し発信したことで、従業員の意識改革は浸透しつつあります。「働きやすい会社」になりつつあり、次は、「働きがいのある会社」の実現をめざしています。

また、ダイバーシティ推進の重要性への理解も進み、さまざまな職場で女性の活躍が目立つようになりました。17-18年度新卒採用では女性比率50%以上を達成、女性管理職も、徐々に増えてきております。

7月

放課後 NPO アフタースクールと共同で、連携子育てプロジェクト「おいしい!野菜チャレンジ」始動。

6月

東京、大阪、名古屋、広島で個人株主の皆さまとの「社長と語る会」を実施。



8月

秋田とカゴメ株式会社と

連携協定締結式

秋田県との連携協定を締結。

9月

「カゴメ健康サポートプログラム」が「神奈川県-BYOリビングラボ」の実証事業に採択。

10月

11月

『野菜を好きになる保育園ベジ・キッズ』開設を発表。

12月

機能性表示食品の生鮮トマト「GABAセレクト」首都圏限定発売。



創業120周年記念グループ総勢2,400名の従業員が踊る!オリジナルダンスムービー『進めカゴメ』を公開。



進めカゴメ 検索

基本戦略は①収益力強化の継続と ②新事業・新領域への挑戦による成長

第一次中期経営計画(16-18年度)では、2025年のカゴメのありたい姿を「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」としました。第二次中期経営計画においても、この大きな目標は継続します。

「トマトの会社から、野菜の会社に」という長期ビジョンを達成するために、既存事業の収益力をさらに強化し、新領域や新事業での成長を加速します。



最近食べて
美味しかった
料理は
何ですか？

鉄板焼きレストラン
で食べた「海老のフ
レッシュトマトソース

添え」。湯むきしたトマトをみじん切りし、
刻み玉ねぎ、ガーリックとともにオリーブ
オイルで炒め、トマトジュースと塩で加減
したフレッシュなトマトソースは、適度な
酸味と甘みのバランスがあり、シンプ
ルな塩ゆでの海老にからんで抜群に美味し
かったです。トマトの真っ赤な色合いは、
目にも食欲をそそりました！

代表取締役社長
寺田直行 (てらだ なおゆき)
1955年2月5日生まれ

第二次中期経営計画で最も重要なポイントは、中食・外食に向けて「野菜をおかずで摂る」提案を強化すること

今、日本の20代から40代の多くは栄養不足の状態にあるといわれています。カゴメが、緑黄色野菜の摂取機会を増やすことで、栄養改善に結びつけたいと考えています。食の外部化に対応して、特に中食・外食向けに「野菜をおかずで摂る」提案を強化します。このために、昨年10月に組織改革を行い、家庭用・業務用・農事業の垣根を取り払いました。「ニッポンの野菜不足をゼロにする」の実現に向けては、生野菜や野菜飲料に加えて、野菜加工品に商品領域を拡げ、普段のおかずに野菜を加えるメニュー開発を増やしてまいります。こうした新ジャンルの野菜の提案を重ねることで、2025年をゴールとする「トマトの会社から、野菜の会社に」を実現するために、着実に歩みを進めてまいります。



新事業・新領域に期待するのは、カゴメのブランド資産をフル活用したサービス事業の柱を創ること



これからは、モノが売れない時代になる、というのが私の持論です。120年培ってきたカゴメブランドの資産をフル活用した、コトやサービスで事業の柱を創りたいと考えています。昨年、健康事業部を立ち上げ、企業や地方自治体の健康増進を請け負う事業を開始しました。お客様のニーズに応じた健康セミナーの開催、野菜飲料の販売、食育コンテンツなどを提供して皆さまの健康増進に貢献します。これは社会課題の解決にも直結する事業です。また、今年4月に東京本社近隣に「野菜を好きになる保育園ベジ・キッズ」や、長野県富士見町に「カゴメ野菜生活ファーム富士見」がオープンします。今後、ノウハウを蓄えて新たな事業化を進めたいと考えています。

第二次中期経営計画の重点課題

1 「バリューアップ」と「ムダ・ムリ・ムラの削減」を継続

●商品のバリューアップ

「機能性表示食品の強化」に加えて、トマトソースなどの「容器利便性向上」、生鮮トマトの「おいしさ向上」などのバリューアップに注力します。野菜飲料では、全世代で高まる糖質オフ志向に対応する素材の探求や商品開発を強化します。

●原価低減と滞留・廃棄の削減、物流効率化

安定的な原材料の調達や、不採算商品の絞り込みなどに加えて、生産ラインの効率化により原価低減を進める一方で、第一次中期経営計画で課題として残った在庫の滞留・廃棄の削減や物流効率化にも取り組みます。



2 「厳しくも、働きやすく、働きがいのある会社」に!



厳しくも、働きやすく、働きがいのある会社になる、を合言葉に、「働き方の改革」は第2フェーズに進みます。目標とする「2020年に年間総労働時間1800時間」に向けた取り組みを開始。1日8時間で仕事のパフォーマンスを上げる風土づくりに注力します。また、LGBT、外国籍従業員の活躍の場をつくることにも着手。人事制度改革と人材育成にも力を入れます。全社員が「野菜アンバサダー」となる社内検定もスタートします。

3 新事業・新領域への挑戦! 「野菜の会社」実現に向けて

●ベジタブル・ソリューション

生産農家や野菜加工の現場では、農作業の負担軽減や販売網拡大などの課題を抱えており、生活者は調理の時短・簡便化を求めています。こうしたニーズにカゴメの知見を活かして解決策を提示していくのが「ベジタブル・ソリューション」。野菜加工事業を拡張して、新たな収益源を確立します。

●健康増進サービス事業など

17年から進めてきた健康増進セミナーの事業化に向けて基盤構築と営業体制を強化します。また、今年4月にオープンする「カゴメ野菜生活ファーム富士見」や、「野菜を好きになる保育園ベジ・キッズ」などで、新たな事業の可能性をさぐります。



4 「強い企業」になるためのしくみづくり



品質事故ゼロをめざして、品質マネジメントの高度化を推進すると同時に、地球温暖化防止や地球規模での水保全、生物多様性保全などに配慮した環境マネジメントにも統合的に取り組みます。

また、「2025年のありたい姿」や長期ビジョンの達成に向けて、「資源配分の最適化」を進めます。具体的には、事業単位でポートフォリオを作成してマネジメントを徹底し、ビジネスモデルのイノベーションに取り組みます。

76期(2019年度)に重点的に取り組むこと

収益構造改革

国内農事業と国際事業の収益構造改革を、19年度内に完遂します。国内農事業は、生鮮トマトの国内市場価格低迷などのリスクを見越して、厳しい環境下でも利益を確保できるように収益構造改革を進めます。また、ベビーリーフ等の販売規模拡大により、収益安定化に取り組みます。国際事業は海外子会社の収益改善、品質管理の強化、付加価値型商材の開発と販売強化、生産工程における原価低減などを進めます。



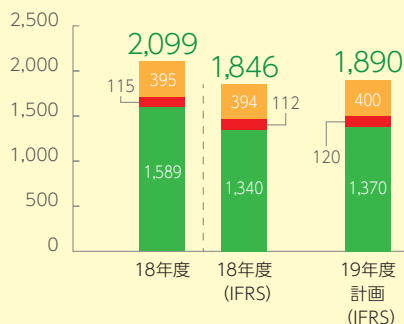
2019年度 連結業績予想 (IFRS・前年度対比)

売上収益 **1,890** 億円
(+44 億円)

事業利益 **126** 億円
(+2 億円)

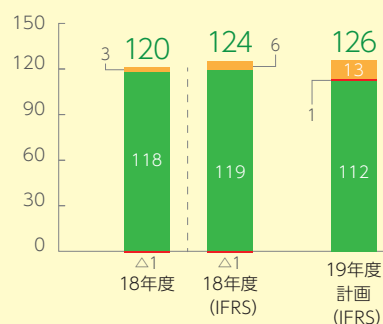
◆売上高／売上収益 (IFRS)

単位：億円



◆営業利益／事業利益 (IFRS)

単位：億円



■ 国際事業 ■ 国内農事業 ■ 国内加工食品事業他

※ 18年度 IFRS は読替数値 (概算)
※ 各事業は「セグメント間の消去・及び調整」後数値

※増減は四捨五入で表示

働き方の改革

1 共助

2 人権の尊重

3 フェアネス

1日8時間で仕事が終えられるように業務の効率化を進めます。また、オープンでフラットなコミュニケーションをめざして、「一人ひとりが機嫌よくイキイキと働く」風土づくりに努めます。そのためには、各組織のリーダーが「機嫌よく」気軽に話しかけられる雰囲気をつくることが大前提です。昨年、新しく改定した行動規範「共助・人権の尊重・フェアネス」の周知浸透を重ね、ハラスメントを許さない風土づくりと、高い志をもって社会課題の解決に取り組むカゴメにふさわしい人づくりをめざします。

国際会計基準への移行

19年度以降、国際会計基準(IFRS)へ移行します。海外子会社が増加する中で、日本と海外子会社を同じ基準で業績評価し、戦略を立てていくことが重要です。また、海外の他企業と比較できる会計基準に転換することで、海外における資金調達を円滑に進めやすくなります。IFRSの導入により、売上や利益の概念が変わります。例えば、実質的に値引きに相当する費用は、売上高から控除します。これを機に、より実態に近い収益マネジメントを推進します。



※IFRSに関する詳細は、20ページに記載してありますので、合わせてお目通しください。



取締役専務執行役員
 社長補佐 兼 特命プロジェクト担当 兼 国際業務担当
渡辺 美衡 (わたなべ よしひで)
 1958年3月4日生まれ

「モノ」と「コト」の循環が 野菜の会社をつくる

「自然を、おいしく、楽しく」というブランドステートメントの「楽しく」の価値は、これからの課題です。「食べる(商品)」のみならず「どう食べる?」などのソフト提案ができる会社になっていかなくてはなりません。カゴメ単独ではなく、いろいろな企業とコラボレーションすることで、食の未来を具体的にご提案していきたいのです。

カゴメは創業120周年を迎えました。1899年以来カゴメには、原材料は生産者と手を携えて自らがつくる、というDNAがあります。これを地球規模まで広げて考えれば、将来の食の不安を払拭できる可能性があり、カゴメならではのコト・ビジネスになります。畑からのモノづくり、商品化する知恵、販売する営業パーソンの情熱、最終的にはお客さまの健康につながる提案…こうして俯瞰してみると、コトからモノを生み、またモノをコトの価値に変換させる循環のなかで、カゴメはビジネスを紡いでいる、ともいえます。いろいろなパートナーと手をつなぎ、ともに知恵を出し合い、カゴメの多様なモノ・コトを活かして、大胆に「野菜の会社」の構えをつくっていきたいと思います。



最近食べて
 美味しかった
 料理は
 何ですか?



このごろ、冷蔵庫やキッチンにある食材で何ができるかなあ〜と考えをめぐらすのが楽しみです。素材と対話しつつ、実験してる気分で、いろいろ組み合わせています。たいていは野菜炒めとか、鍋ものなのですが(笑)。自分の中では、キノコ汁が最近のヒット作です。

いよいよ本格的な「野菜の会社」実現に向かって、商品の基本となる野菜原料から、野菜価値に着目した健康サービス事業まで、全社をあげて取り組んでまいります。



取締役専務執行役員
社長補佐 兼 特命プロジェクト担当
三輪 克行 (みわ かつゆき)
1955年8月5日生まれ

未だ活用されていない野菜は宝の山

この1年、野菜の加工事業の可能性をさぐるプロジェクトを進めてきました。世界各地の野菜加工食品会社を訪ね、その技術の多彩さ、小さくてもキラッと光る技術があることに驚かされました。野菜の産地にも足を運び、思いがけない食べ方があることにも目を開かれた思いです。野菜の根の先から葉の先まで、ピューレーや粉体にすれば、まったく新しい活用方法がある。日本全体で、1/3ぐらいの野菜は活用されていない、これを加工すれば、新たなビジネスが生まれると確信を持ちました。海外では、そうした新しい野菜素材を活かした料理が生まれるなど、日本よりも先行して新たな需要が生まれていると痛感しました。市場に出て来ない野菜、これこそ宝の山です。それを加工する技術を持った企業とコラボし、カゴメが販路を拡大し、野菜の価値を伝える伝道師の役割を担う…生産者も、野菜加工業者も、そして、健康を願う生活者も、すべてに価値あるビジネスです。そうした価値の循環が整えられたとき、カゴメは真に「野菜の会社」になれるのだと思います。2019年からは、第二次中期経営計画推進のため、利益獲得力の強化を目的とした全社プロジェクトを牽引すると共に、2025年カゴメのありたい姿の実現をめざして、カゴメの技術開発戦略を具体化していきます。



最近食べて
美味しかった
料理は
何ですか？

家人が菜園でやさいづくりを始めて、先日摘みたてのパクチーを持って帰ってきました。これを、鶏肉の甘酢あんかけにたっぷり散らして食べましたが、フレッシュなパクチーの香気にびっくり!摘みたての香草は、ひと味もふた味も違いますね!



新任
候補

取締役常務執行役員(予定)
営業本部長

小林 寛久 (こばやし ひろひさ)
1961年7月16日生まれ

業務の枠を取り払い、 幅広い食シーンに提案を!

昨年10月から営業本部長に就任し、家庭用・業務用・農事業の枠をはずして営業の一体化を進めてきました。それぞれの枠にとらわれた商品提案から抜け出し、お客様のニーズに沿った幅広い商品提案が可能になりました。特に、スーパーや、外食チェーン、惣菜店などに向けた野菜のメニュー提案では、すでにいくつもの商談が進んでいます。また、主力の飲料事業に関しては、もっと植物性素材の範疇を拡げて商品化を考えていきたいと思えます。カゴメらしい価値としては、独自の野菜だしを活かしたスープなど、食事と飲料が交わる領域での商品展開も視野に入れています。「ニッポンの野菜不足をゼロにする」というテーマを掲げて営業活動を進めますが、営業パーソンの一人ひとりが野菜を語れるようになり始めたことは心強い変化です。生鮮トマト・野菜、野菜加工原料、冷凍野菜、そして飲料・調味料まで、多彩で幅広い商品を持っているのも、カゴメの強み。多様な食の場面への提案にチャレンジしていく覚悟ですが、そのためにはまず収益力を高めること。挑戦の原資を確保しながら、多彩な業態とコラボしつつ販路を広げてまいります。



最近食べて
美味しかった
料理は
何ですか?



親戚から週末に野菜がどっと送られてきます。先日は近所に配っても食べきれないほどのカブが届き、せっせと調理しました(笑)。少し厚めに切ってグラタンに、葉っぱはジャコと炒めてふりかけ風に、薄切りにしたサラダも美味しかったです。和洋折衷になっちゃいましたけど(笑)、素材に合わせた調理をするのが肝心ですから。



新任
候補

取締役常務執行役員(予定)
野菜事業本部長 兼 ベジタブル・ソリューション部長
山口 聡 (やまぐち さとし)
1960年12月29日生まれ

野菜に関する課題に カゴメらしい解決策を!

昨年10月に、「野菜事業本部」が新設されました。「野菜の会社に」、その具現化の役割を担って、新しい野菜の商品開発に、日々奮闘しています。ひと口に野菜といっても葉菜、根菜、果菜…とじつに多彩です。洗う、皮をむく、種を取る…それぞれに加工技術が違います。これが、ビジネスの面白さであり、難しさでもあるのですが、今は一日でも早く、お客さまに喜んでいただける商品をお届けしたいと、日本全国の生産者や野菜加工メーカーの技術者と熱心な議論を重ねています。生産者が減少しつつある産地で栽培からサポートすれば、地域に埋もれている希少野菜を全国に広めて、新たな産地を形成することにつながります。また人手不足をサポートできる業務用の野菜加工品を、多くの中食・外食市場に提供することも、産地を拡大することにつながります。あまり一般の方はご存知ないかもしれませんが、カゴメには、業務用で培った野菜加工技術の基盤が結構あるのです。カゴメがハブとなって、野菜に関するソリューションを何でもお手伝いできる、そんな会社になったとき、カゴメは「野菜の会社」になったと胸を張っていえるでしょう。

最近食べて
美味しかった
料理は
何ですか?

単身赴任で自炊暮らしをしたときには、まったのが「蒸し野菜」です。レンジでチンするだけのごくごく簡単なメニューなのですが、これが野菜の旨みが凝縮した、じつに奥深い味わい!何もつけずにそのまま食べるのがオススメです(笑)。特に好きなのが、ブロッコリーとカリフラワー!一度お試しください。

社外取締役からの提言

「野菜の会社」として、カゴメができること、すべきこと。



社外取締役

近藤誠一

(こんどう せいいち)

野菜の特性を研究し、 それらを活かす 商品づくりを

カゴメは新体制の下で、単に事業活動によって社会課題の解決に資するだけでなく、社内の働き方の改革や多様性向上など、今の日本が求めている会社のあり方に敏感に対応しています。その意味で「トマトの会社から、野菜の会社」になることは、適切な判断だと思います。その道を着実に進むためには、扱う個別の野菜の特性に関する研究と、それらを融合した新製品の開発、さらに天候不順へのレジリエンスを強化することが重要だと思います。



社外取締役

橋本孝之

(はしもと たかゆき)

危機感とスピード感を 持って不退転の決意で やり抜く！

第二の創業と位置づけ、社会が直面する課題の解決に取り組むことが重要。健康寿命の延伸、農業の生産性向上、地方創生は日本のナショナル・アジェンダでもあります。競争を勝ち抜くためには、安心・安全に加え、先進情報技術を活用したスマート農業、スマートサプライチェーンにより、オンリーワンを実現し、危機感、スピード感を持って不退転の決意でやり抜く、全社員が野菜の会社になる真の意味を理解し自分ごとにするのが重要です。



社外取締役

佐藤秀美

(さとう ひでみ)

業務用商品の多彩さ！ 既に「野菜の会社」に なっています

カゴメは、一般消費者にトマト関連商品を多く提供しているため「トマトの会社」と思われがちですが、業務用には多種類の野菜を、様々に加工した商品を提供しており、すでに「野菜の会社」といえる状況です。今後、「野菜の会社」としてさらに発展していくためには、業務用商品を一般消費者の生活に役立つ形で提供する一方で、野菜の栄養素等を活かして提供するための研究・技術開発、商品の安定供給体制などの推進が望まれます。

監査等委員である取締役からの提言

「野菜の会社」として、カゴメができること、すべきこと。



取締役常勤監査等委員

児玉弘仁

(こだま ひろひと)

野菜の栄養や機能性価値の研究も大事

野菜の会社として、人々の健康寿命の延伸に資するためには、野菜をもっと摂っていただける価値開発、これを実現するエンジニアリング、そして生体や栄養に関する基礎研究の充実が大切だと思います。もちろんカゴメ自身も会社として健康であることが重要です。企業理念や長期ビジョンに基づいて健やかな経営体制を維持発展するためには、ガバナンスの拡充と高度化が欠かせません。



社外取締役 監査等委員

村田守弘

(むらた もりひろ)

野菜を摂るカタチをもっと多彩に！

野菜をしっかり食生活にとりいれることで、身体の代謝がよくなり免疫力もアップするといわれており、ダイエットにも嬉しい効果があります。一方、食生活は「野菜は食べたいが毎日料理はしたくない」に変わりつつあります。これは日本だけでなく世界的傾向です。今の技術があれば栄養価が削がれていない乾燥野菜をつくることも可能です。カゴメは生鮮野菜の提供のみならず乾燥野菜の提供にも力をいれるべき時期が来ていると考えます。



社外取締役 監査等委員

森浩志

(もり ひろし)

「野菜の会社」の提供価値を、もっと伝える必要がある

カゴメは創業120周年を迎えます。1世紀以上にわたってトマトの会社として親しまれてきたカゴメが、野菜の会社に生まれ変わるのは容易なことではありません。なぜ野菜の会社に生まれ変わりたいのか、生まれ変わることで社会にどのような価値を提供したいと考えているのか、経営陣及び従業員が真摯に地道な努力を積み重ねて社会に伝達する必要があります。「カゴメ野菜生活ファーム富士見」は、その嚆矢となるものと考えています。

よくある
ご質問  に

 お答え  します!

Question 役員報酬について教えてください

Answer

2014年度に役員報酬などの決定の透明性、客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として社外取締役が半数以上を占める報酬委員会を設置し、16年度より役員の指名に関する諮問機関としての機能を追加し、報酬・指名諮問委員会としています。

役員報酬は、基本報酬および業績に連動した賞与とストックオプションによって構成されており、職位別にその構成割合を定めております。基本報酬は、その職位ごとの役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。賞与及びストックオプションは、全社業績としての連結利益指標と役員個人の貢献度をもとにして決定しています。ストックオプションについては、中期的かつ複数年度の経営に対するインセンティブとして、割当時のみならず一定期間経過後の連結利益指標を行使条件とし、達成度に応じて権利行使可能な個数が確定するしくみとしております。なお、取締役監査等委員および社外取締役の報酬については、基本報酬のみとしています。

3月15日に開示予定の有価証券報告書にも、より詳しい内容を記載しています。

→役員報酬の詳細につきましては、39ページをご参照ください。

Question

コーポレート・ガバナンスの強化にどのように取り組んでいますか

Answer

コーポレート・ガバナンス強化に向けた3つの取り組みをご紹介します。

1. IFRSの導入

2019年12月期決算から連結財務諸表及び連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(以下IFRS)を任意適用することといたしました。経営管理品質の向上、国際的な比較可能性の向上に努めて参ります。

IFRS導入による主な変更点については、右ページの表をご参照ください。

売上高は、10%ほど減少します。これは、従来は費用としていた販売促進費等の一部を、売上高から控除するためです(①)。「IFRS営業利益」(②)は日本基準の営業外・特別損益の一部を含む利益となり「経常利益」(③)は指標自体がなくなります。また、事業活動で獲得する利益(≒従来の営業利益)は重要と考え、自主指標として「事業利益」(④)を導入します。

日本基準				IFRS		
売上高				売上高		
売上原価				販管費	販促費・手数料	実質的値引
売上総利益				①売上収益(IFRS売上)		
販管費				売上原価		
販促費・手数料				売上総利益		
実質的値引				販管費	販促費・手数料	販売促進費
販売促進費				上記以外		
上記以外				持分法損益		
営業利益				④事業利益		
営業外損益				営業外損益・特別損益の一部		
持分法損益				②営業利益		
経常利益				営業外損益の一部		
特別損益				③経常利益はなくなる		
税引前当期純利益				税引前当期利益		
法人税等				法人所得税		
当期純利益				当期利益		
				特別損益の一部		
				当期包括利益		

Question

コーポレート・ガバナンスの強化にどのように取り組んでいますか

Answer

コーポレート・ガバナンス強化に向けた3つの取り組みをご紹介します。
(前ページよりつづき)

2. 政策保有株式についての方針(コーポレートガバナンス・コードへの対応)

保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減していく基本方針です。毎年、政策保有の意義、経済合理性等を検証し、保有継続の可否、保有株式数を見直します。経済合理性の検証は、直近事業年度末における各政策保有株式の金額を基準とし、同事業年度において当社利益に寄与した金額の割合を算出し、その割合が当社の単体5年平均ROAの概ね2倍を下回る場合、また、簿価から30%以上時価下落した銘柄及び年間取引高が1億円未満である銘柄についても、売却検討対象とします。これらの基準のいずれかに抵触した銘柄については、毎年、取締役会で売却の是非に関する審議を行います。審議の結果、2018年度に一部保有株式を売却いたしました。

3. カゴメグループ方針(会計・税務・財務管理)導入

今年度からIFRS導入及び会計監査人異動を機に、以下の通り、当社グループ共通の会計・税務・財務管理の方針を策定し、運用を開始いたしました。当社の主要なグループ会社には、当社の財務経理人員を直接派遣するなど、本方針の遵守及びグループガバナンスの向上に取り組んでいきます。

領域	名称	主なポイント
会計	カゴメグループ財務報告基準(K-FRS)	● IFRSに準拠
税務	カゴメグループ税務方針	● 各国各地における法令順守 ● 脱税及び過度な租税回避行為の禁止
財務	カゴメ財務管理の基本方針	● リスク資産の削減、資金・資産効率の最大化 ● リスクマネジメントと投機的金融取引の禁止
	カゴメ(子会社)財務管理の基本方針	● 同上 ● 原則、デリバティブ等の金融商品は持たない

Question

「カゴメ野菜生活ファーム富士見」について教えてください

Answer

2019年4月下旬に、長野県諏訪郡富士見町の当社「富士見工場」に隣接する土地にオープンする「農業・工業・観光」が一体化した体験型「野菜のテーマパーク」です。ハケ岳の雄大な自然を背景に、野菜と豊かにふれあいながら、農業や食、このエリアの魅力を体験できるユニークさが特徴です。野菜と密に過ごす、かけがえのない体験を通して、カゴメならではの新しい「野菜の時間」を提案していきます。



レストラン、ショップ、体験教室が入った交流施設
※イメージ画像

詳しくはホームページをご覧ください。 <https://www.kagome.co.jp/ysfarm>

Question

「野菜を好きになる保育園 ベジ・キッズ」について教えてください

Answer

子育て期の当社の従業員がキャリア形成や仕事と育児の両立に不安を感じることなく、安心して働ける環境づくりを目的として、2019年4月に東京本社（東京都中央区）の近隣にオープンする保育所です。『ベジ・キッズ』では、心身の発達の基盤が形成される乳幼児期に、基本的な保育とともに、食育を日常的に行い食べることの大切さを伝えていきます。また味覚形成にも大きな影響を与えるこの時期に、野菜の栽培や調理のお手伝いなど「野菜と触れ合える食育」を行うことで、野菜のおいしさ、楽しさ、大切さを伝えていきます。



保育園の名称「ベジ・キッズ」は、社内公募で集まった212の候補の中から決定しました。

詳しくはホームページをご覧ください。
<https://www.kagome.co.jp/company/hoikuen/>

Question

株主優待はどのように変更になるのですか

Answer

変更点は大きく3点ございます。

- 1 これまで年間に2回(4月、10月)お届けしておりましたが、2019年より年間に1回(10月)とさせていただきます。1回あたりの当社製品の詰合せ金額については、これまでの2倍の金額相当といたします。100株以上1,000株未満の株主の皆さまは2,000円相当(従来は1,000円相当)、1,000株以上の株主の皆さまは6,000円相当(従来は3,000円相当)の当社商品詰合せをお送りいたします。
- 2 半年以上継続して株式を保有していただいた株主の皆さまに限り、株主優待品をお送りすることといたします。半年以上の継続保有期間とは、12月末日*から6月末日*まで同じ株主番号にて、連続して株式を保有されている(株主名簿に記載されている)ことが条件となります。
- 3 長期的に株式を保有していただくことを目的として、10年以上保有していただいた株主の皆さまに、当社オリジナル記念品を贈呈(10年を迎えた年に1回限り)することといたします。記念品につきましては、10月の株主優待と合わせてお送りいたします。

*権利付最終日

※同じ株主番号にて連続して株式を保有されていることが条件となります。

<株式の保有状況等に関するお問い合わせ先>

三菱UFJ信託銀行 証券代行部

0120-232-711 (通話料無料) 受付時間 平日9時~17時

※当社オリジナル記念品「トマト薫る特製グラス(2個)セット」(予定)
トマトジュース専用に設計した、世界にひとつのオリジナルグラスです。
グラスの最大径を広げつつ飲み口をすぼませることでトマトの香りが一層感じられ、内部の曲面構造で自然な対流を作り、おいしさを引き出します。

※写真はイメージです。色、形状等は変更される場合があります。

※トマトジュース以外でもご使用いただけます。



Question 安心・安全の取り組みについて教えてください

Answer

当社は、“畑は第一の工場”という考えのもと、魅力的な品種やより安全で生産性の高い栽培技術等の開発を農家の皆さまと一緒に取り組んでおります。

また、生産工場においては、品質保証の仕組みと食品安全の仕組み(FSSC22000[※])を組み合わせた生産体制により、安心・安全な商品づくりを進めております。

2018年度は、国内の全6工場でFSSC22000認証の取得を完了し、一方で海外グループ会社の生産拠点において、グループ会社共通の品質基準を定めて展開し、品質管理水準の向上を進めることができました。

※FSSC22000(Food Safety System Certification 22000)とは、世界的な食品メーカーや食品流通業が中心となって設立したGFSI(グローバル・フード・セーフティ・イニシアチブ)によって承認された安全な食品を提供するための国際規格のことであり、安全な食品製造のための仕組み(ISO22000)と、食品製造の前提となる衛生管理の要件(ISO/TS22002-1)などが盛り込まれています。

Question 公益財団法人「みちのく未来基金」の活動について教えてください

Answer

東日本大震災の遺児たちの進学支援を目的として、2011年に公益財団法人「みちのく未来基金」が設立されました。当社は設立当初より当基金の運営に関わっており、現在までに727名の子供たちの進学を支援してまいりました。今年も約100名の8期生を新たに迎え入れます。

約1,800名と言われている震災遺児の進学の夢が途切れることのないよう、みちのく未来基金は震災当時お腹にいた子が卒業するまで、これからも長期にわたって活動を続けてまいります。



2018年3月に開催した「第7期生の集い」

Question 配当について

Answer

75期の配当につきましては、1株当たり30円の普通配当に、創業120年を記念した記念配当10円を加え、1株当たり40円となります。今後とも、株主の皆さまへの利益還元を、経営上の最重要課題として取り組んでまいります。

事業報告 (2018年1月1日～2018年12月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日）における日本経済は、台風や地震などの自然災害で一時的に落ち込んだものの、緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、「時短・簡便」「健康」「食生活」など生活者が求める価値の多様化が進展しております。

このような状況の中、当社は2016年12月期から3年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。具体的には、重点課題である①既存事業・カテゴリーのバリューアップ、②イノベーションによる新たなビジネスモデルの創造、③グローバル化の推進、④働き方の改革による生産性の向上などに取組み、更なる企業価値の向上に努めております。

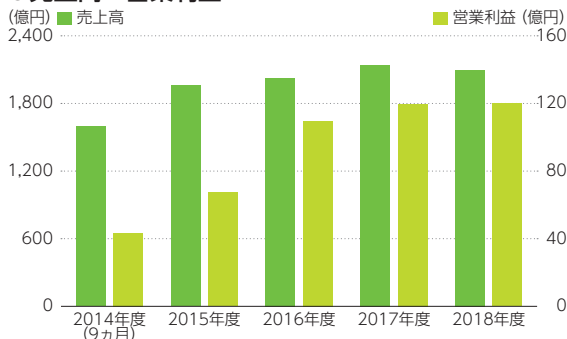
売上高につきましては、国内主力の飲料事業が堅調に推移した一方、国内農事業、国際事業は環境変化への対応が遅れたことにより想定を下回る成長となりました。その結果、前連結会計年度に当社の連結子会社であったPreferred Brands International, Inc.（以下、PBI社）の株式を売却したことによる同社売上高の純減を補うことができず、前期から減収となりました。

営業利益につきましては、主に国内事業において、広告宣伝費や物流費が増加したこと、国際事業において、米国、ポルトガル各子会社が不振だったものの、国内加工食品事業の原価低減などの収益構造改革の推進により増益となりました。

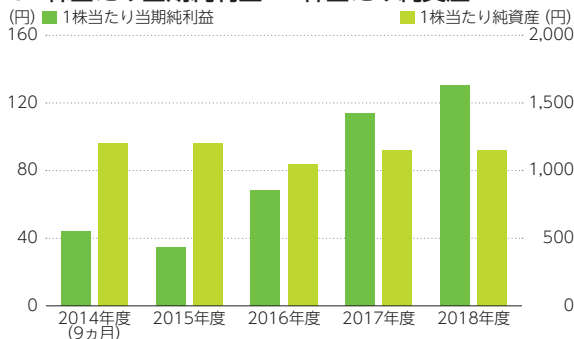
なお、資産効率を含めたコーポレート・ガバナンス向上の一環として、遊休資産及び政策保有株式の売却を推進した結果、固定資産売却益14億82百万円、投資有価証券売却益45億74百万円を特別利益に計上しました。また、2018年8月から9月に発生した台風により、甚大な被害を受けた加太菜園(株)について、事業の再開は不可能と判断し、2018年11月30日を以って解散いたしました。国際事業において種子事業を中心に事業構造改革に着手し、採算性の悪い販売拠点の閉鎖や販売戦略の見直しによる棚卸資産の廃棄をいたします。この結果、災害による損失12億71百万円、事業構造改善費用4億71百万円を特別損失に計上しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前期比2.0%減の2,098億65百万円、営業利益は前期比0.3%増の120億円、経常利益は前期比4.5%減の120億51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14.1%増の115億27百万円となりました。

●売上高・営業利益



●1株当たり当期純利益・1株当たり純資産



- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき、それぞれ算出しております。なお、期中平均及び期末の発行済株式総数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。
2. 2014年6月18日開催の第70回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、2014年度（第71期）は2014年4月1日から2014年12月31日の9ヶ月間となっております。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	2017年度 (第74期)	2018年度 (第75期・当期)	増減	2017年度 (第74期)	2018年度 (第75期・当期)	増減
飲料	88,657	89,075	418	5,951	5,787	△163
食品他	68,984	68,649	△335	4,749	5,242	493
加工食品	157,642	157,725	83	10,700	11,030	329
農	11,409	11,464	55	△236	△161	74
その他	18,057	18,696	639	666	795	128
調整額(注1)	△16,835	△17,484	△649	—	—	—
国内事業計	170,273	170,402	128	11,131	11,664	532
国際事業	48,847	46,390	△2,457	837	336	△501
調整額(注2)	△4,910	△6,927	△2,016	—	—	—
合計	214,210	209,865	△4,344	11,968	12,000	31

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。

国内事業 売上高 **1,704億2百万円** (前期比0.1%増)

各事業別の売上高の状況は以下の通りであります。

1 加工食品 主要製品及び商品等 ●野菜ジュース ●トマトジュース ●トマトケチャップ ●トマト系調味料 など

売上高 **1,577億25百万円** (前期比0.1%増)

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

[飲料]

飲料カテゴリーにつきましては、生活者の健康期待に貢献できる「生涯健康飲料」を目指しております。「野菜を手軽においしく提供すること」をキーワードに、様々な健康ニーズと飲用シーンに対応した商品の拡充や、機能性の強化など多面的・習慣的な飲用の開拓を図っております。

トマトジュースにつきましては、2016年より機能性表示食品として販売しております。2018年からは、「善玉コレステロールを増やす」、「高めの血圧を下げる」という二つの機能性を表示した商品としてリニューアル発売し、好調に推移しました。

「野菜生活100」シリーズにつきましては、「野菜生活100 Smoothie」について、間食だけでなく食事代替にもなるソイポタージュを関東限定で発売するなど新たなシーンの獲得を図り、20～40代の女性を中心に飲用領域の拡張が進んでおります。

[食品他]

トマトケチャップにつきましては、家庭用では、ナポリタンなどの洋食メニューに加え、エビチリなど中華メニューへの活用をプロモーション提案いたしました。業務用では、主にホテルなどの朝食、ビュッフェに最適なディスペンサーによる需要喚起策等に注力し、堅調に推移いたしました。

トマトケチャップを除いたトマト調味料につきましては、「基本のトマトソース」を使用した「10分トマトメニュー」の広告や店頭での提案を強化することにより、30～40代の主婦を中心に共感の声を頂き、好調に推移いたしました。また、家庭用と業務用のカテゴリーを超えた統合的な提案ができる営業体制を整え、拡大する中食市場に向けてベジタブル・ソリューションをテーマとして提案を強化してまいりました。その他、贈答用製品は、健康・おいしさ・思いやり・限定感といった当社ならではの価値を持つ商品の販売に注力し、好調に推移しました。通販製品は、主力の飲料である「つぶより野菜」やサプリメントが順調に拡大しています。

2 農事業

主要製品及び商品等

●生鮮トマト (高リコピントマト、β-カロテンマト、ラウンドレッド など) ●ベビーリーフ ●パックサラダ など

売上高 **114億64百万円** (前期比0.5%増)

生鮮トマトにつきましては、野菜に期待される成分への注目が高まるなか、高リコピン、βカロテン、GABAなど特定の成分を豊富に含む高付加価値商品のラインナップを広げました。2018年12月には、機能性表示食品として「GABAセレクト」を発売しました。しかし、低迷していた生鮮トマトの市況が春から夏にかけて一段と悪化したことに加え、供給過剰な市場構造への対応が遅れたことにより、売上高は増加したものの、前期に引き続き営業損失となりました。なお、生鮮トマトに次ぐ新たな柱として育成しているベビーリーフは、首都圏にて販売している「Green Vege Bowlベビーリーフミックス」、[Green Vege Bowlベブースピナッチ]について、洗わずにそのまま使える価値を評価され、販売が拡大いたしました。

3 その他事業

主要製品及び商品等

●運送・倉庫業 ●不動産賃貸業 ●業務受託事業 など

売上高 **186億96百万円** (前期比3.5%増)

運送・倉庫業、不動産賃貸業、業務受託事業などは、好調に推移いたしました。

なお、物流費高騰など深刻化する食品物流の諸課題の解決に向けて、食品メーカー協働での取り組みを一層推進することを目的として、当社を含む食品メーカー5社で物流統合会社を2019年4月に発足する契約を2018年4月に締結いたしました。

国際事業 売上高 463億90百万円 (前期比5.0%減)

国際事業 主要製品及び商品等 ● トマトペースト、ダイストマト ● ピザソース、トマトケチャップ ● トマト・野菜種子 ● 野菜飲料 など

国際事業は、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを経営戦略の柱とし、事業を展開しております。

2017年11月にPBI社の株式を売却した影響を除く前連結会計年度との比較では、売上高は、前期比8.1%増となります。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りであります。

KAGOME INC. (米国) は、グローバルフードサービス企業向けの販売が堅調に推移したこと、また前連結会計年度に当社との取引時期を変更したことにより増収となりましたが、新しい製造設備の導入に伴う、稼働率の一時的な悪化などにより減益となりました。

Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル) は、トマトペーストの市場価格の低迷等により営業損失となりました。

Kagome Australia Pty Ltd. (豪州) においては、主要顧客向けの販売が堅調に推移したことに加えて、前連結会計年度より取り組んでいる事業の構造改革が順調に進展していることにより増収増益となりました。

需要が拡大する西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 域内のトマト事業開発拠点として、前連結会計年度に設立したKagome Senegal Sarl (セネガル共和国) が、当連結会計年度から同国での加工用トマトの生産、販売を開始しております。

また、香港・マカオにおける事業拡大と中国市場への進出を目指し、野菜飲料販売の合併会社であるKagome Nissin Foods (H.K.) Co., Ltdの事業を開始いたしました。

● 会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

● 研究開発の状況

当社グループは、独創的でイノベーティブな製品開発や健康情報発信を行うため、品種・栽培技術、素材・加工技術、機能的エビデンスに関する研究を研究施設併設の試験圃場やパイロットプラント等で行っております。また、当社グループの事業基盤を強化するため、品質保証技術の高度化と、知的財産の保護・活用に取り組んでおります。

また、長期経営ビジョン「トマトの会社から、野菜の会社に」の実現に向け、経営戦略と研究テーマの連動、社内外の連携・協働による新たな研究テーマやコンセプトの創出を積極的に進めております。また、外部研究機関に研究員を派遣した、ネットワーク型研究拠点を拡充することで、オープンイノベーション型研究の強化を行っており、新たな価値創りを加速させております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、35億57百万円 であります。



本年度の主な概要とその成果は、次の通りであります。

①昨年度より進めている国立研究開発法人 産業技術総合研究所との包括的共同研究の成果として、AI（人工知能）を用いてトマト加工品の異物・トマトの皮・ヘタの跡・変色部を高精度で検出する技術の開発に成功しました。今後、生産工場での実用化を目指します。

②2018年1月1日付で弘前大学医学研究科に共同研究講座「野菜生命科学講座」を開設しました。本講座は、野菜摂取が健康維持および疾病予防に役立つメカニズムを明らかにすること、および野菜不足の改善を促すため「野菜の充足度」を簡単に測定出来る技術開発を目的としており、得られた研究成果は「野菜摂取の促進」へつなげて参ります。

③品種・栽培技術研究の分野において、おいしさを訴求した生鮮トマト品種等、計4件の品種登録出願を行いました。また、本年度は、品種開発した生鮮トマトにおいて、血管の収縮抑制や高めの血圧を下げる効果を実証し、“血圧が高めの方に”と表示した機能性表示食品を実現し、「GABAセレクト」の発売に繋がりました。

④名古屋大学大学院との共同研究成果として、トマトに含まれるリコピンが、んにくやたまねぎ、油と一緒に加熱することで、体内に吸収されやすい構造への変化が促進されることを明らかにしました。引き続き、トマトメニューを摂る価値に繋がる情報を発信して参ります。

⑤商品開発部では、飲料分野にて「野菜生活100 Smoothie」に複数の新商品・リニューアル商品を導入し、シリーズの活性化を行うとともに、ブランド拡張のために「ソイポタージュ」2品を市場投入しました。調味料・調理食品分野では、簡単に手作りで野菜がとれる「野菜がはいったおかず調味料」2品、カゴメ独自の製法で作った『野菜だし』を使った「だしまで野菜のおいしいスープ」3品を発売しました。また、株式会社ロック・フィールドとの共同開発商品、スプーンで手軽に食べられる「ベジレサラダ」を導入しました。乳酸菌分野では、生きて腸で働く植物性乳酸菌『ラブレ菌』商品の一つとして、「カゴメ ラブレ 発酵豆乳ミックス」を発売しました。



(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度は、新商品導入、品質の維持・向上、インフラ整備を主な目的として設備投資を実施し、全体での設備投資の額は122億47百万円となりました。

国内事業では、加工食品事業にて飲料製造設備更新、トマトケチャップ製造設備更新などの設備投資を行った結果、国内事業全体の投資額は95億37百万円となりました。

国際事業では、製造設備の更新などにより、国際事業全体の投資額は27億9百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

また、当連結会計年度の設備資金等及び運転資金等の必要資金は、自己資金及び借入金により賅いました。

(4) 主要な借入先

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	9,672
株式会社みずほ銀行	5,344
農林中央金庫	1,270
計	16,286

(5) 従業員の状況

「従業員の状況」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページ（URL <https://www.kagome.co.jp/company/ir/>）の株主総会のページに掲載しております。

(6) 財産及び損益の状況の推移

財務ハイライト

■主な連結経営指標等の推移

●損益状況

		2014年度 ^(注7) (第71期)	2015年度 (第72期)	2016年度 (第73期)	2017年度 (第74期)	2018年度 ^(注8) (第75期・当期)	2019年度 ^(注8) (第76期・予想)	
		日本基準				IFRS		
売上高 ^(注1)	(億円)	1,593	1,956	2,025	2,142	2,098	—	—
売上収益 ^(注2)	(億円)	—	—	—	—	—	1,846	1,890
事業利益 ^(注3)	(億円)	—	—	—	—	—	124	126
事業利益率	(%)	—	—	—	—	—	6.7	6.7
営業利益	(億円)	43	67	109	119	120	123	136
営業利益率	(%)	2.7	3.4	5.4	5.6	5.7	6.7	7.2
経常利益	(億円)	49	70	113	126	120	—	—
経常利益率	(%)	3.1	3.6	5.6	5.9	5.7	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円)	43	34	67	101	115	90	95
親会社株主に帰属する当期純利益率	(%)	2.7	1.8	3.3	4.7	5.5	4.9	5.0

●財政状況

(単位：億円)

総資産	2,034	2,088	2,198	1,957	1,936	—	—
純資産	1,245	1,263	979	1,058	1,048	—	—
有利子負債	359	374	745	371	373	—	—

●キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	17	120	188	165	101	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71	△110	△185	172	△2	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	15	69	△407	△10	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	189	210	283	215	301	—	—
フリーキャッシュ・フロー ^(注4)	△42	△40	104	215	15	—	—

●1株当たり情報

(単位：円)

1株当たり当期純利益	44.01	34.64	68.30	114.03	130.03	—	107.10
1株当たり純資産	1,204.77	1,201.96	1,043.89	1,150.50	1,146.85	—	—
1株当たり営業活動キャッシュ・フロー	17.67	121.18	190.06	187.39	114.26	—	—
1株当たり年間配当金(期末) ^(注5)	16.50	22.00	24.50	30.00	40.00	—	35.00

●主な経営指標

(単位：%)

	2014年度 ^(注7)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 ^(注8)	2019年度 ^(注8)
	(第71期)	(第72期)	(第73期)	(第74期)	(第75期・当期)	(第76期・予想)
	日本基準				IFRS	
自己資本比率	58.8	57.2	42.1	52.1	52.5	—
自己資本当期純利益率	3.8	2.9	6.4	10.4	11.3	—
総資産経常利益率	2.6	3.4	5.3	6.1	6.2	—
配当性向	37.5	63.5	35.9	26.3	30.8	32.7
純資産配当率	1.4	1.8	2.2	2.7	3.5	—

●株価指標

株価収益率	(倍)	41.5	61.1	42.8	36.7	22.2	—	—
期末株価	(円)	1,828	2,116	2,923	4,185	2,881	—	—

●その他

従業員数	(名)	2,368	2,569	2,621	2,456	2,504	—	2,500
男性	(名)	1,832	2,016	2,054	1,902	1,918	—	1,900
女性	(名)	536	553	567	554	586	—	600
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(1,530)	(1,513)	(2,129)	(2,119)	(1,749)	—	—
固定投資額	(億円)	80	77	72	86	122	—	110
(うち有形固定資産)	(億円)	(78)	(74)	(66)	(80)	(113)	—	(104)
減価償却費	(億円)	46	58	57	58	51	—	62
(うち有形固定資産)	(億円)	(40)	(49)	(47)	(49)	(47)	—	(57)
研究開発費	(億円)	25	32	32	33	35	—	34
広告宣伝費	(億円)	53	46	50	59	61	—	53
米ドル決済レート ^(注6)	(円)	95.2	96.1	93.7	100.0	98.9	—	—

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。
 2. 売上収益は、従来、販売費及び一般管理費に表示していた販売に関するレポート等を直接控除して表示しております。
 3. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた恒常的な事業の業績を測る利益指標です。
 4. フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー（除く、定期預金、有価証券に係る収支）
 5. 次期の配当につきましては、1株当たり35円とさせていただき予定であります。
 6. 当社の決済レートを記載しております。
 7. 2014年度(第71期)につきましては、事業年度の変更に伴い、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。
 8. 2019年度連結業績予想は、当社が2019年12月期より、国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき作成しております。2018年度はIFRS読替数値(概算)を併記しております。

(7) 対処すべき課題

【中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標】

① 環境認識

中長期的な環境変化として、世界においては、人口の増加、異常気象による天然資源、食糧・水の不足が更に深刻化し、国内においては、人口減少や超高齢化社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化などが予想されます。そのため、企業は今以上に、これらの課題に対応することで、社会に貢献していくことが求められます。当社は社会環境の変化を予測し、その時代の要請を事業戦略に組み込みながら、当社ならではの方法で社会課題の解決に貢献することが、当社の社会的価値を高めることに繋がると考えております。そして、それらを実現するための新たな経済価値やビジネスモデルを創出する力の向上が、当社にとっての事業機会と捉えております。

② 長期ビジョン及び中期経営計画

<長期ビジョン>

当社は、2015年に行った「10年後の環境予測」において「深刻化する国内外の社会課題」を認識し、特に取り組むべき社会課題を「健康寿命の延伸」、「農業振興・地方創生」、「世界の食糧問題」の3つに定めております。当社のありたい姿として「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になる」ことを掲げ、2025年までの長期ビジョンとして「トマトの会社」から、「野菜の会社」になることを目指しております。事業領域をトマトから野菜に広げ、価値ある多様な野菜を、多様な加工度・形態で、多様な市場に提供することにより、国内の野菜摂取不足を解消させることで「健康寿命の延伸」に貢献していき、連結売上収益2,500億円、連結事業利益200億円（事業利益率8%）を目指します。

<中期経営計画>

2025年のありたい姿や長期ビジョンの達成に向けて、2021年度までの3カ年を新たな中期経営計画として位置付けております。新事業・新領域に挑戦し、当社の社会的価値、経済的価値を一層高めていくことに取り組んでまいります。重点課題につきましては、以下の通りであります。定量目標につきましては、2021年度の連結売上収益2,120億円、連結事業利益162億円の達成を目指します。

※長期ビジョン及び中期経営計画の定量目標はIFRSに基づき作成しております。

【重点課題】

- 「バリューアップ」と「ムダ・ムリ・ムラの削減」の継続
 - ・ 第一次中期経営計画の積み残し課題である農事業、国際事業の収益構造改革の完遂
 - ・ 事業や商品の価値を磨き採算性を高めるバリューアップ
- 新事業・新領域への挑戦
 - ・ ベジタブル・ソリューションによる多様な野菜素材の活用
 - ・ 「野菜をおかずで摂る」ことを通じた野菜摂取機会の創出
- 「働き方の改革」から「生き方改革」へ
 - ・ ダイバーシティの推進
 - ・ 総労働時間1,800時間に向けた取組み
 - ・ 人事、研修制度改革
 - ・ 健康経営の推進
- 「強い企業」になるためのしくみづくり
 - ・ 品質、環境マネジメント
 - ・ 基幹業務システム入替に伴う業務標準化

(8) 重要な関係会社の状況

①子会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合 (%)	主要な事業内容
響 灘 菜 園 株 式 会 社	50百万円	66.00	農産物生産販売業
いわき小名浜菜園株式会社 (注1)	10百万円	49.00	農産物生産販売業
高根ベビーリーフ菜園株式会社 (注1)	3百万円	39.00	農産物生産販売業
千葉ベビーリーフ菜園株式会社 (注1)	3百万円	47.60	農産物生産販売業
小池ベビーリーフ菜園株式会社 (注1)	2百万円	48.80	農産物生産販売業
カゴメアクシス株式会社	98百万円	100	不動産業・業務受託事業
カゴメ物流サービス株式会社	80百万円	100	物流業・倉庫業
K A G O M E I N C.	15百万米ドル	100	食品製造販売業
V e g i t a l i a S. p. A.	129千ユーロ	100	食品製造販売業
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.	550千ユーロ	55.51	食品製造販売業
Kagome Australia Pty Ltd. (注2)	98百万豪ドル	100	食品製造販売業
台湾可果美股份有限公司	316百万台湾ドル	50.40	食品製造販売業
United Genetics Holdings LLC	35百万米ドル	100	種子開発・種苗生産販売業
Kagome Agri-Business Research and Development Center, Unipessoal Lda.	5千ユーロ	100	農業関連等研究開発
Kagome Senegal Sarl	10億セーファーフラン	100	農産物生産販売業

②関連会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合 (%)	主要な事業内容
世 羅 菜 園 株 式 会 社	85百万円	47.06	農産物生産販売業
F - L I N E 株 式 会 社	297百万円	25.00	物流業・倉庫業
Ingomar Packing Company, LLC	27百万米ドル	20.00	食品製造販売業
Kagome Nissin Foods (H.K.) Co., Ltd	5百万香港ドル	30.00	食品販売業

- (注) 1. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
2. 資本金には同社発行の優先株式60百万豪ドルを含めております。

(9) 主要な営業所及び工場

①当社

本 社：愛知県名古屋市中区錦三丁目14番15号
 東 京 本 社：東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号 日本橋浜町Fタワー
 イノベーション本部：栃木県那須塩原市西富山17番地
 営 業 所：北海道支店、東北支店（宮城県）、東京支社、関東支店（埼玉県）、神奈川支店
 名古屋支店、大阪支店、中四国支店（広島県）、九州支店（福岡県）
 工 場：那須工場（栃木県）、茨城工場、富士見工場（長野県）
 小坂井工場（愛知県）、小牧工場（愛知県）、上野工場（愛知県）

②子会社

	◆本社所在地	◆事業所
響 灘 菜 園 株 式 会 社	(福岡県北九州市)	本社及び菜園
い わ き 小 名 浜 菜 園 株 式 会 社	(福島県いわき市)	本社及び菜園
高 根 ベ ビ ー リ ー フ 菜 園 株 式 会 社	(山梨県北杜市)	本社及び菜園
千 葉 ベ ビ ー リ ー フ 菜 園 株 式 会 社	(千葉県千葉市)	本社及び菜園
小 池 ベ ビ ー リ ー フ 菜 園 株 式 会 社	(山梨県北杜市)	本社及び菜園
カ ゴ メ ア ク シ ス 株 式 会 社	(愛知県名古屋市)	本社及び1事業所
カ ゴ メ 物 流 サ ー ビ ス 株 式 会 社	(愛知県大府市)	本社及び東京本社・8事業所
K A G O M E I N C.	(米国 カリフォルニア州)	本社及び工場・1営業所 1子会社 1関連会社
V e g i t a l i a S. p. A.	(イタリア カラブリア州)	本社及び工場・1子会社
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.	(ポルトガル パルメラ市)	本社及び2子会社
Kagome Australia Pty Ltd.	(オーストラリア ビクトリア州)	本社及び2子会社
台 湾 可 果 美 股 份 有 限 公 司	(台湾 台南市)	本社及び工場・2営業所
United Genetics Holdings LLC	(米国 カリフォルニア州)	本社及び8子会社
Kagome Agri-Business Research and Development Center, Unipessoal Lda.	(ポルトガル パルメラ市)	本社及び研究所
Kagome Senegal Sarl	(セネガル共和国 ダカール州)	本社

2.会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 99,616,944株

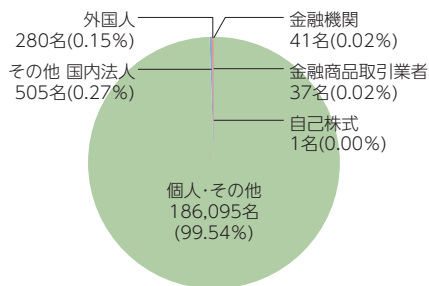
- (注) 1. 発行可能株式総数 279,150,000株
2. 単元株式数 100株

(2) 株主数 186,959名 (前期末比9,441名増)

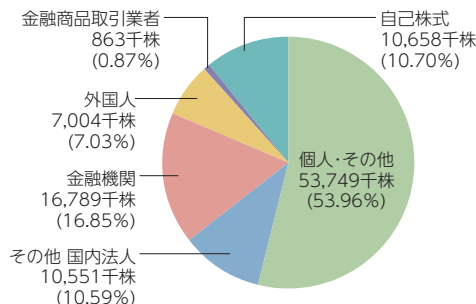
(ご参考)

◆株主の分布状況 (千株未満は切り捨てて表示しています。)

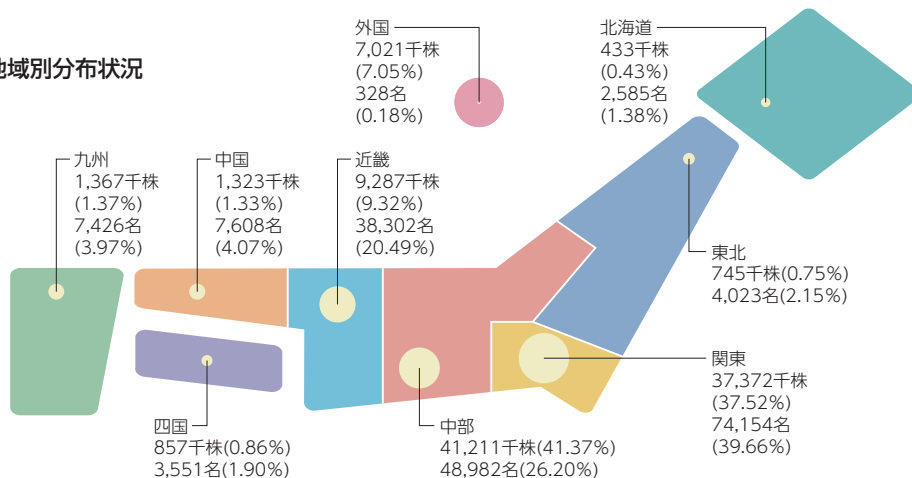
■所有者別分布状況



■株式数別分布状況



■地域別分布状況



(3) 大株主

大株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,029	10.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,351	6.01
ダイナパック株式会社	4,399	4.94
日清食品ホールディングス株式会社	1,559	1.75
蟹 江 利 親	1,412	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,251	1.40
蟹 江 英 吉	1,110	1.24
カゴメ取引先持株会	975	1.09
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	962	1.08
佐 野 眞 一	957	1.07
計	27,009	30.30

(注) 持株比率は自己株式 (10,658千株) を控除して計算しております。なお、自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」導入において設定した、日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 所有の当社株式252千株を含んでおりません。

3.新株予約権等に関する事項

「新株予約権等に関する事項」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページ (URL <https://www.kagome.co.jp/company/ir/>) の株主総会のページに掲載しております。

4.会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況 (2018年12月31日現在)

氏名	地位	担当、主な職業及び重要な兼職の状況
寺田直行	代表取締役社長	
わたなべよしひで 渡辺美衡	取締役専務執行役員	社長補佐 兼 特命プロジェクト担当 兼 国際業務担当
みわかつゆき 三輪克行	取締役専務執行役員	社長補佐 兼 特命プロジェクト担当
すみともまさひろ 住友正宏	取締役常務執行役員	事業開発担当
こんどうせいいち 近藤誠一	取締役	JXTGホールディングス(株) 社外取締役
はしもとたかゆき 橋本孝之	取締役	日本アイ・ビー・エム(株) 名誉相談役、(株)IHI 社外監査役、 (株)三菱ケミカルホールディングス 社外取締役、 中部電力(株) 社外取締役
さとうひでみ 佐藤秀美	取締役	日本獣医生命科学大学客員教授
こだまひろひと 児玉弘仁	取締役 (監査等委員)	ダイナパック(株)社外監査役
むらたもりひろ 村田守弘	取締役 (監査等委員)	村田守弘会計事務所代表、住友ゴム工業(株) 社外監査役、 コクヨ(株) 社外監査役
もり森 ひろし 森浩志	取締役 (監査等委員)	西村あさひ法律事務所パートナー、 三菱UFJ証券ホールディングス(株) 社外取締役(監査等委員)

(注) 1. 当期の取締役の異動

- ①2018年3月28日開催の第74回定時株主総会におきまして、児玉弘仁氏は取締役(監査等委員)に就任いたしました。
- ②同定時株主総会におきまして、西 秀訓及び児玉弘仁の2氏は取締役を、蟹江睦久氏は取締役(監査等委員)を退任いたしました。
2. 取締役近藤誠一、橋本孝之、佐藤秀美並びに取締役(監査等委員)村田守弘、森 浩志の5氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員)児玉弘仁氏は常勤の監査等委員であります。
常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が経営会議等の取締役会以外の重要な社内会議へ出席するほか、日常的な情報収集や会計監査人、内部監査部門等と連携を図ることで、監査等委員会による監査・監督の実効性を高めるためであります。

4. 当社は、社外取締役である近藤誠一、橋本孝之、佐藤秀美、村田守弘及び森 浩志の5氏を、(株)東京証券取引所の定める独立役員として指定し、届け出ております。
5. 近藤誠一、橋本孝之、佐藤秀美、村田守弘及び森 浩志の5氏が兼職している他の法人等と当社の間には、特別の利害関係はありません。
6. 取締役（監査等委員）村田守弘氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する専門的知見を有するものであります。
7. 取締役（監査等委員）森 浩志氏は、弁護士として企業関係法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、2016年3月25日開催の第72回定時株主総会で定款を変更し、非業務執行取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき社外取締役全員と、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

(3) 取締役報酬等の額

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数 (単位：百万円)

区分	支給人員	役員報酬	役員賞与	ストックオプション	支給総額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	9名 (3名)	163 (30)	120 (—)	45 (—)	329 (30)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 (2名)	43 (21)	— (—)	3 (—)	47 (21)

- (注) 1. スtockオプションは、当連結会計年度の費用計上額となります。「当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況」については、「3.新株予約権等に関する事項」をご参照ください。上記のほか、2019年2月15日開催の取締役会の決議により、ストックオプションとしての新株予約権38百万円を取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）4名に付与いたしますが、当連結会計年度の費用計上はありません。なお、ストックオプションには中期経営計画の経営指標達成度に応じた行使条件を設けております。
2. 株主総会の決議による取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年額5億円であります。（2016年3月第72回定時株主総会決議）
3. 株主総会の決議による取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額1億円であります。（2016年3月第72回定時株主総会決議）

②代表取締役の報酬等

(単位：百万円)

役職・氏名	役員報酬	役員賞与	ストックオプション	支給総額
代表取締役社長 <small>てらだ なおゆき</small> 寺田直行	43	49	21	114

- (注) スtockオプションは、当連結会計年度の費用計上額となります。「当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況」については、「3.新株予約権等に関する事項」をご参照ください。上記のほか、2019年2月15日開催の取締役会の決議により、ストックオプションとしての新株予約権を寺田直行氏に19百万円付与いたしますが、当連結会計年度の費用計上はありません。なお、ストックオプションには中期経営計画の経営指標達成度に応じた行使条件を設けております。

(4) 社外役員に関する事項

主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	こん どう せい いち 近 藤 誠 一	当社取締役会14回の全てに出席し、必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
	はし もと たか ゆき 橋 本 孝 之	当社取締役会14回の全てに出席し、必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
	さ とう ひで み 佐 藤 秀 美	当社取締役会14回の全てに出席し、必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	むら た もり ひろ 村 田 守 弘	当社取締役会14回のうち13回に出席し、また、監査等委員会15回の全てに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
	もり ひろ し 森 浩 志	当社取締役会14回の全てに出席し、また、監査等委員会15回の全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

5.会計監査人の状況

「会計監査人の状況」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページ（URL <https://www.kagome.co.jp/company/ir/>）の株主総会のページに掲載しております。

6.会社の体制および方針

「会社の体制および方針」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページ（URL <https://www.kagome.co.jp/company/ir/>）の株主総会のページに掲載しております。

7.決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特記すべき事項はありません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当年度 (2018年12月 31日現在)	前年度 (ご参考) (2017年12月 31日現在)	科目	当年度 (2018年12月 31日現在)	前年度 (ご参考) (2017年12月 31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	117,321	109,667	流動負債	62,563	59,710
現金及び預金	30,591	22,150	支払手形及び買掛金	16,472	16,554
受取手形及び売掛金	35,893	36,042	短期借入金	22,306	21,218
商品及び製品	19,705	21,143	1年内返済予定の長期借入金	1,719	1,447
仕掛品	896	919	未払金	13,166	12,039
原材料及び貯蔵品	20,674	19,636	未払法人税等	3,620	3,918
繰延税金資産	1,014	506	繰延税金負債	13	14
デリバティブ債権	195	2,568	賞与引当金	1,316	1,251
その他	8,631	7,051	役員賞与引当金	79	105
貸倒引当金	△281	△351	デリバティブ債務	4	2
固定資産	76,291	86,069	その他	3,862	3,158
有形固定資産	56,602	53,250	固定負債	26,206	30,173
建物及び構築物	44,482	43,867	長期借入金	12,910	14,154
減価償却累計額	△24,984	△25,042	繰延税金負債	1,079	3,882
建物及び構築物（純額）	19,497	18,824	退職給付に係る負債	5,454	5,045
機械装置及び運搬具	73,364	70,864	債務保証損失引当金	185	190
減価償却累計額	△53,627	△53,042	その他	6,576	6,900
機械装置及び運搬具（純額）	19,736	17,821	負債合計	88,769	89,883
工具、器具及び備品	6,190	6,276	純資産の部		
減価償却累計額	△5,109	△5,334	株主資本	98,771	89,665
工具、器具及び備品（純額）	1,081	942	資本金	19,985	19,985
土地	11,532	12,874	資本剰余金	22,362	22,362
リース資産	3,384	3,369	利益剰余金	83,162	74,303
減価償却累計額	△2,567	△2,518	自己株式	△26,739	△26,985
リース資産（純額）	817	851	その他の包括利益累計額	2,961	12,283
建設仮勘定	3,937	1,935	その他有価証券評価差額金	2,892	8,971
無形固定資産	2,192	2,196	繰延ヘッジ損益	457	2,420
のれん	55	503	為替換算調整勘定	606	1,754
ソフトウェア	1,872	1,426	退職給付に係る調整累計額	△995	△864
その他	264	266	新株予約権	202	106
投資その他の資産	17,496	30,621	非支配株主持分	2,908	3,798
投資有価証券	10,413	22,364	純資産合計	104,843	105,853
長期貸付金	1,238	1,581	負債純資産合計	193,612	195,737
繰延税金資産	132	95			
その他	5,783	6,663			
貸倒引当金	△71	△82			
資産合計	193,612	195,737			

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当年度		前年度 (ご参考)	
	（自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日）		（自 2017 年 1 月 1 日 至 2017 年 12 月 31 日）	
売上高		209,865		214,210
売上原価		115,216		117,738
売上総利益		94,649		96,472
販売費及び一般管理費		82,648		84,503
営業利益		12,000		11,968
営業外収益				
受取利息	258		409	
受取配当金	360		341	
デリバティブ評価益	—		391	
その他	434	1,053	417	1,559
営業外費用				
支払利息	410		477	
持分法による投資損失	72		44	
為替差損	88		41	
その他	430	1,002	346	910
経常利益		12,051		12,618
特別利益				
固定資産売却益	1,482		354	
投資有価証券売却益	4,574		1,721	
関係会社株式売却益	—		2,171	
事業譲渡益	—		330	
取用補償金	—	6,056	11	4,590
特別損失				
固定資産処分損	228		195	
減損損失	136		1,337	
災害による損失	1,271		—	
事業構造改善費用	471		—	
その他	71	2,179	64	1,598
税金等調整前当期純利益		15,928		15,610
法人税、住民税及び事業税	4,990		4,688	
法人税等調整額	△69		544	
法人税等合計		4,921		5,232
当期純利益		11,006		10,377
非支配株主に帰属する当期純利益		△521		276
親会社株主に帰属する当期純利益		11,527		10,100

〔連結株主資本等変動計算書〕及び〔連結計算書類の連結注記表〕につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページ（URL <https://www.kagome.co.jp/company/ir/>）の株主総会のページに掲載しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当年度 (2018年12月 31日現在)	前年度 (ご参考) (2017年12月 31日現在)	科目	当年度 (2018年12月 31日現在)	前年度 (ご参考) (2017年12月 31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	91,546	72,050	流動負債	41,765	40,229
現金及び預金	24,700	14,436	買掛金	13,835	14,096
売掛金	29,700	29,868	短期借入金	6,350	6,747
商品及び製品	7,326	7,447	1年内返済予定の長期借入金	1,460	1,154
仕掛品	28	32	リース債務	91	59
原材料及び貯蔵品	12,380	11,731	未払金	13,355	12,053
前渡金	77	118	未払費用	534	532
前払費用	491	418	未払法人税等	3,472	3,288
繰延税金資産	759	44	未払消費税等	57	193
短期貸付金	11,499	1,048	預り金	61	56
未収入金	4,901	4,501	賞与引当金	1,147	1,142
デリバティブ債権	195	2,568	役員賞与引当金	79	102
その他	251	671	その他	1,318	803
貸倒引当金	△768	△836	固定負債	17,119	20,899
固定資産	59,902	79,866	長期借入金	10,503	12,094
有形固定資産	27,968	24,154	リース債務	216	222
建物	23,921	23,130	繰延税金負債	1,165	3,995
減価償却累計額	△15,056	△15,476	退職給付引当金	3,664	3,461
建物(純額)	8,865	7,653	債務保証損失引当金	976	498
構築物	3,802	3,792	受入敷金保証金	90	109
減価償却累計額	△2,771	△2,787	その他	503	516
構築物(純額)	1,031	1,005	負債合計	58,884	61,128
機械及び装置	52,665	50,495	純資産の部		
減価償却累計額	△40,966	△40,776	株主資本	89,013	79,308
機械及び装置(純額)	11,699	9,719	資本金	19,985	19,985
車両運搬具	76	84	資本剰余金	23,733	23,733
減価償却累計額	△57	△56	資本準備金	23,733	23,733
車両運搬具(純額)	19	28	利益剰余金	72,034	62,575
工具、器具及び備品	4,758	4,811	利益準備金	1,193	1,193
減価償却累計額	△4,034	△4,225	その他利益剰余金	70,841	61,382
工具、器具及び備品(純額)	724	585	固定資産圧縮積立金	1,731	1,240
土地	2,908	3,919	トマト翁記念基金	460	400
リース資産	508	489	別途積立金	53,820	51,820
減価償却累計額	△219	△221	繰越利益剰余金	14,829	7,921
リース資産(純額)	288	268	自己株式	△26,739	△26,985
建設仮勘定	2,430	975	評価・換算差額等	3,348	11,373
無形固定資産	1,891	1,468	その他有価証券評価差額金	2,887	8,966
借地権	155	155	繰延ヘッジ損益	460	2,406
商標権	0	0	新株予約権	202	106
ソフトウェア	1,723	1,299	純資産合計	92,564	90,788
その他	12	12	負債純資産合計	151,449	151,916
投資その他の資産	30,043	54,243			
投資有価証券	9,691	21,768			
関係会社株式	13,236	12,840			
出資金	13	13			
関係会社出資金	4,873	5,046			
関係会社長期貸付金	1,417	13,275			
長期前払費用	74	88			
保険積立資産	5	40			
敷金	690	661			
その他	956	1,479			
貸倒引当金	△915	△971			
資産合計	151,449	151,916			

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当年度 (自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日)		前年度 (ご参考) (自 2017 年 1 月 1 日 至 2017 年 12 月 31 日)	
	売上高			
商品及び製品売上高	169,127	169,127	168,937	168,937
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高	7,447		7,076	
当期製品製造原価	49,626		50,378	
当期商品及び製品仕入高	38,256		38,369	
合計	95,330		95,824	
商品及び製品期末たな卸高	7,326		7,447	
たな卸資産廃棄損及び評価損	507		649	
他勘定振替高	1,962	86,547	2,033	86,993
売上総利益		82,579		81,943
販売費及び一般管理費		71,773		71,494
営業利益		10,805		10,449
営業外収益				
受取利息	230		357	
有価証券利息	0		0	
受取配当金	478		816	
デリバティブ評価益	-		394	
雑収入	291	999	337	1,905
営業外費用				
支払利息	121		270	
為替差損	61		225	
雑支出	225	409	217	713
経常利益		11,395		11,641
特別利益				
固定資産売却益	1,463		29	
投資有価証券売却益	4,574		1,721	
関係会社株式売却益	-		1,620	
取用補償金	-		11	
貸倒引当金戻入額	202	6,240	-	3,382
特別損失				
固定資産処分損	194		179	
減損損失	136		39	
関係会社株式評価損	-		4,771	
関係会社出資金評価損	14		78	
債務保証損失引当金繰入額	483		-	
貸倒引当金繰入額	155		476	
その他	57	1,042	54	5,600
税引前当期純利益		16,593		9,423
法人税、住民税及び事業税	4,798		3,341	
法人税等調整額	△332		764	
法人税等合計		4,466		4,105
当期純利益		12,127		5,318

「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページ（URL <https://www.kagome.co.jp/company/ir/>）の株主総会のページに掲載しております。

会計監査人の監査報告書 謄本（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

2019年2月13日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人
代表社員 公認会計士 今井清博 ㊞
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 市川泰孝 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、カゴメ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本（計算書類）

独立監査人の監査報告書

2019年2月13日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 今井清博 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 市川泰孝 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、カゴメ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第75期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第75期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び各部門からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの「会社の支配に関する基本方針」及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて監査に立ち会うとともに説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」については、相当であると認めます。また、そのための各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的としたものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人名古屋監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人名古屋監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月14日

カゴメ株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 児 玉 弘 仁 ㊟

監 査 等 委 員 村 田 守 弘 ㊟

監 査 等 委 員 森 浩 志 ㊟

(注) 監査等委員村田守弘及び森浩志は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。







以 上

第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)8名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。)7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、社外取締役3名を含む取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	会社における地位および担当	取締役会への出席状況
1	寺田 直行 <small>てらだ なおゆき</small> 	代表取締役社長	100% (14回中14回出席)
2	渡辺 美衡 <small>わたなべ よしひで</small> 	取締役専務執行役員 社長補佐 兼 特命プロジェクト 担当 兼 国際業務担当	100% (14回中14回出席)
3	三輪 克行 <small>みわ かつゆき</small> 	取締役専務執行役員 社長補佐 兼 特命プロジェクト 担当	100% (14回中14回出席)
4	小林 寛久 <small>こばやし ひろひさ</small> 	常務執行役員 営業本部長	—
5	山口 聡 <small>やまぐち さとし</small> 	執行役員 野菜事業本部長 兼 ベジタブル・ ソリューション部長	—
6	近藤 誠一 <small>こんどう せいいち</small>  	社外取締役	100% (14回中14回出席)
7	橋本 孝之 <small>はしもと たかゆき</small>  	社外取締役	100% (14回中14回出席)
8	佐藤 秀美 <small>さとう ひでみ</small>  	社外取締役	100% (14回中14回出席)

候補者番号

1

てらだ なおゆき
寺田 直行

●生年月日 1955年2月5日

再任

●所有する当社株式の数
12,400株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年 4月	当社入社	2008年 6月	当社コンシューマー事業本部長
2004年 4月	当社営業推進部長	2010年 4月	当社取締役専務執行役員
2005年 6月	当社取締役執行役員	2010年 4月	当社営業掌管
2006年 4月	当社東京支社長	2013年11月	当社代表取締役専務執行役員
2008年 6月	当社取締役常務執行役員	2014年 1月	当社代表取締役社長(現任)

取締役候補者の選任理由

寺田直行氏は、代表取締役社長として、当社グループの経営を担っており、長期ビジョンや中期経営計画を策定し、強力なリーダーシップにより、事業を牽引しております。また、「働き方の改革は、生き方改革」を提唱し、女性の活躍推進や社内の風土改革に積極的に取り組んでいます。これらの実績と過去に商品開発、マーケティング、営業部門等における豊富な経験を有していることを踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

2

わたなべ よしひで
渡辺 美衡

●生年月日 1958年3月4日

再任

●所有する当社株式の数
18,500株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1982年 4月	(株)日本債券信用銀行 (現(株)あおぞら銀行)入社	2009年 6月	当社取締役執行役員
1998年 5月	(株)サーベラスジャパン入社	2011年 6月	当社取締役常務執行役員
2003年 5月	(株)産業再生機構入社	2016年 3月	当社取締役専務執行役員(現任)
2007年 4月	当社入社 特別顧問	2017年10月	当社社長補佐 兼 特命プロジェクト担当
2008年 6月	当社執行役員	2018年10月	当社社長補佐 兼 特命プロジェクト担当 兼 国際業務担当(現任)
2008年 6月	当社経営企画本部経営企画室長		
2009年 4月	当社経営企画本部長		

取締役候補者の選任理由

渡辺美衡氏は、取締役専務執行役員として、当社グループの経営を担っており、全ての業務の基準や成果の定量化(カゴメプロセスイノベーション)の取り組みを統括し、仕事の見直し、仕事の見える化を実践することにより、経営資源配分の最適化、働き方の改革を推進するなどしております。これらの実績と過去に金融機関や(株)産業再生機構、当社経営企画部門等における豊富な経験を有していることを踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

3

みわ かつゆき
三輪 克行

●生年月日 1955年8月5日

再任



- 所有する当社株式の数
16,800株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 4月	当社入社	2013年 4月	当社常務執行役員
2005年 4月	カゴメラビオ(株)代表取締役社長	2013年 4月	当社生産調達本部長
2009年 3月	当社生産調達本部小牧工場長	2013年 6月	当社取締役常務執行役員
2010年 4月	当社執行役員	2016年 3月	当社取締役専務執行役員(現任)
2010年 4月	当社生産調達本部生産部長	2017年10月	当社社長補佐 兼 特命プロジェクト担当(現任)
2012年 4月	当社生産調達本部調達部長		

取締役候補者の選任理由

三輪克行氏は、取締役専務執行役員として、当社グループの経営を担っており、当社の野菜加工事業プロジェクトを統括し、当社長期ビジョン「トマトの会社から野菜の会社」の実現に向けて課題形成・事業構築を推進するなどしております。これらの実績と過去に生産調達部門、子会社経営等における豊富な経験を有していることを踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

4

こばやし ひろひさ
小林 寛久

●生年月日 1961年7月16日

新任



- 所有する当社株式の数
1,600株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年 4月	当社入社	2014年 1月	当社執行役員
2005年11月	台湾可果美股份有限公司総経理	2014年 1月	当社コンシューマー事業本部長
2006年10月	当社乳酸菌ビジネス・ユニット 部長(マーケティング担当)	2015年10月	当社常務執行役員(現任)
2009年 4月	当社大阪支店家庭用営業部長	2015年10月	当社マーケティング本部長
		2018年10月	当社営業本部長(現任)

取締役候補者の選任理由

小林寛久氏は、常務執行役員営業本部長として、当社の経営を担っており、当社の営業部門を統括し、連携と拡張の進化による営業活動のバリューアップの実現や営業マネジメントシステムの改善による生産性の向上を行うなどしております。これらの実績と過去に商品企画部門、マーケティング部門における豊富な経験を有していることを踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

5

やまぐち
山口さとし
聡

●生年月日 1960年12月29日

新任



- 所有する当社株式の数
3,800株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年 4月	当社入社	2015年10月	当社イノベーション本部長
2003年 4月	当社業務用ビジネス・ユニット部長	2018年10月	当社野菜事業本部長 兼 ベジタブル・ソリューション部長 (現任)
2010年 4月	当社執行役員(現任)		
2010年 4月	当社業務用事業本部長	2019年 3月	当社常務執行役員(予定)

取締役候補者の選任理由

山口聡氏は、執行役員野菜事業本部長として、当社の経営を担っており、当社の野菜事業を統括し、野菜加工事業のビジネスモデルの構築や生鮮野菜事業の収益構造改革を推進するなどしております。これらの実績と過去に業務用事業部門、研究部門における豊富な経験を有していることを踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

6

こんどう
近藤せいいち
誠一

●生年月日 1946年3月24日

再任

社外



- 所有する当社株式の数
一 株
- 社外取締役在任期間
4年9ヵ月

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1972年 4月	外務省入省	2008年 9月	駐デンマーク特命全権大使
1988年 7月	同省国際報道課長	2010年 7月	文化庁長官
1999年 9月	OECD(経済協力開発機構) 事務次長	2013年 7月	同庁退官
2003年 7月	外務省文化交流部長	2014年 6月	当社社外取締役(現任)
2006年 9月	ユネスコ日本政府代表部 特命全権大使	2014年 6月	JXホールディングス(株) (現JXTGホールディングス(株))社外取締役(現任)
		2014年 8月	(株)パソナグループ社外取締役

社外取締役候補者の選任理由

近藤誠一氏は、中央省庁での豊富な海外経験やOECDでコーポレート・ガバナンス原則作成に関与する等経済への知見を有しており、社外取締役として海外での事業拡大を目指す当社の経営に適切な助言や監督をいただいております。また、報酬・指名諮問委員会の委員として経営の透明性・公正性向上のために貢献いただいております。同氏は、社外取締役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、これらのことから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

7

はしもと たかゆき
橋本 孝之

●生年月日 1954年7月9日

再任

社外



- 所有する当社株式の数
1,800株
- 社外取締役在任期間
4年9ヵ月

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年 4月	日本アイ・ビー・エム(株)入社	2014年 4月	同社会長
2000年 4月	同社取締役ゼネラル・ビジネス事業部長	2014年 6月	当社社外取締役(現任)
2003年 4月	同社常務執行役員BP&システム製品事業担当	2015年 1月	日本アイ・ビー・エム(株)副会長
2007年 1月	同社専務執行役員GTS(グローバル・テクノロジー・サービス)事業担当	2015年 6月	(株)IHI社外監査役(現任)
2008年 4月	同社取締役専務執行役員営業担当	2016年 6月	(株)三菱ケミカルホールディングス社外取締役(現任)
2009年 1月	同社代表取締役社長	2016年 6月	中部電力(株)社外取締役(現任)
2012年 5月	同社取締役会長	2017年 5月	日本アイ・ビー・エム(株)名誉相談役(現任)

社外取締役候補者の選任理由

橋本孝之氏は、ダイバーシティについて先進的なグローバル企業での経営者としての豊富な経験と見識を有しており、社外取締役としてダイバーシティや経営のグローバル化を推進する当社の経営に適切な助言や監督をいただいております。また、報酬・指名諮問委員会の委員として経営の透明性・公正性向上のために貢献いただいております。これらのことから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

候補者番号

8

さとつ ひでみ
佐藤 秀美

●生年月日 1959年2月17日

再任

社外



- 所有する当社株式の数
1株
- 社外取締役在任期間
2年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年 4月	三菱電機(株)入社	1999年 4月	目白大学短期大学部 非常勤講師
1996年 3月	お茶の水女子大学大学院博士 課程修了、博士号(学術)取得	2015年 4月	日本獣医生命科学大学 客員教授(現任)
1997年 4月	福島大学、放送大学、日本獣医畜産大学 (現日本獣医生命科学大学)非常勤講師	2017年 3月	当社社外取締役(現任)

社外取締役候補者の選任理由

佐藤秀美氏は、食物学に関する多くの研究活動と、長年にわたる食育活動により、食物学や食育に関する豊富な経験と知見を有しており、社外取締役として食を通じて社会課題の解決に取り組むという中長期ビジョンの実現にむけて当社の経営に適切な助言や監督をいただいております。同氏は、社外取締役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、これらのことから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

- (注) 1. 各候補者と会社との間に、特別の利害関係はありません。
2. 近藤誠一氏、橋本孝之氏および佐藤秀美氏は、社外取締役候補者であります。
3. 近藤誠一氏、橋本孝之氏および佐藤秀美氏は、当社の社外取締役の独立性判断基準を満たしており、(株)東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員として届け出ている、または、届け出る予定です。なお、当社の社外取締役の独立性判断基準は、55ページをご参照ください。
4. 当社は、定款の規定に基づき、近藤誠一氏、橋本孝之氏および佐藤秀美氏との間で社外取締役就任時に、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

監査等委員会意見

監査等委員会は、当社の取締役の選任および監査等委員である取締役を除く取締役の報酬について、報酬・指名諮問委員会での議論の確認を含め、慎重に検討を行いました。

取締役の選任について、指名の手続は適切であり、各候補者は、当該事業年度の業務執行状況および業績、取締役会での発言、これまでの経歴等を評価し、当社の取締役として適任と判断します。また、監査等委員である取締役を除く取締役の報酬について、決定の手続は適正であり、また、報酬体系の考え方、具体的な報酬額の算定方法等から報酬等の内容は妥当であると判断します。

(ご参考)

当社の取締役選任方針

当社は、取締役会のアドバイス機能とモニタリング機能を最大限発揮することで、中長期的な企業価値向上を実現させるために、取締役会を年齢、性別、知識、能力、経験といった面での多様性とバランスを確保した構成としつつ、質の高い審議を行える適正規模にすることが望ましいと考えております。その候補者の選任手続きは、社外取締役が半数以上を占める報酬・指名諮問委員会における審議を経て、取締役会において決定します。

なお、現在、取締役会は取締役(監査等委員である取締役を除く)7名、監査等委員である取締役3名の10名で構成されており、そのうち5名が独立社外取締役です。社外取締役は、それぞれ会社経営者、外交官経験者、学者、公認会計士、弁護士等の経歴を有し、また、当社の中長期ビジョンにかかげるダイバーシティ経営、経営のグローバル化、食による健康寿命の延伸のために、豊富な経験と知見を有しております。

当社の取締役選任手続き

取締役の指名については、独立社外取締役が半数以上を占める報酬・指名諮問委員会を設置し、取締役会においてその諮問内容を最大限尊重することで、適正性および公正性を確保しております。

当社の独立社外取締役の独立性判断基準

当社において、社外取締役について独立性を有しているという場合には、以下の独立性判断基準を満たしていることをいうものとします。

- ① 現在又は過去においてカゴメグループの取締役・監査役(社外役員除く)、執行役員、使用人でないこと
- ② 現在及び過去5事業年度においてカゴメグループの主要株主(議決権所有割合10%以上の株主をいう)でないこと又はカゴメグループが主要株主の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人でないこと
- ③ カゴメグループの主要取引先(過去3事業年度のいずれかの年度においてカゴメグループの連結売上高の2%以上を占めるものをいう)の取締役・監査役(社外役員除く)、執行役、執行役員又は使用人でないこと
- ④ カゴメグループを主要取引先とする者(過去3事業年度のいずれかの年度において取引先のカゴメグループに対する売上高が取引先の連結売上高の2%以上を占めるものをいう)の取締役・監査役(社外役員除く)、執行役、執行役員又は使用人でないこと
- ⑤ カゴメグループから多額の寄付(*)を受けている法人・団体の役員又は使用人でないこと
*過去3事業年度の平均で年間1,000万円以上、又は寄付先の売上高もしくは総収入の2%以上
- ⑥ カゴメグループとの間で取締役・監査役又は執行役員を相互に派遣する法人の取締役・監査役(社外役員除く)、執行役、執行役員又は使用人でないこと
- ⑦ 過去5年間のいずれにおいてもカゴメグループの会計監査人の代表社員、社員パートナー又は従業員であったことがないこと
- ⑧ カゴメグループから役員報酬以外に多額の報酬(*)を得ている弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等でないこと
*過去3事業年度の平均で個人の場合1,000万円以上、法人の場合連結売上高の2%以上
- ⑨ 上記①～⑧の配偶者、2親等内の親族、同居の親族でないこと
- ⑩ 社外取締役としての通算の在任期間が8年以内であること

注)カゴメグループとは、カゴメ株式会社およびカゴメ株式会社の子会社とする。

第2号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である名古屋監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任いたしますので、監査等委員会の決定に基づき、新たにPwCあらた有限責任監査法人を会計監査人に選任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

1. PwCあらた有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由

監査等委員会は、当社の国際財務報告基準(IFRS)の任意適用を契機として、よりグローバルな監査実施体制を有する会計監査人を選定すべく、当社の「会計監査人评价基準」に基づき、会計監査人を見直すことにしました。

監査等委員会は、同監査法人が会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制を有していることや国際的に会計監査業務を展開している「PricewaterhouseCoopers」のグローバルネットワークに加盟していること等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人に適任であると判断し、候補者といたしました。

2. 会計監査人候補者

会計監査人候補者は次のとおりであります。

名称	PwCあらた有限責任監査法人	
事務所の所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング	
沿革	2006年 6月 あらた監査法人設立(日本におけるプライスウォーターハウスクーパース(PwC)のメンバーファームとして設立) 2006年 7月 業務開始 2015年 7月 「PwCあらた監査法人」に法人名称変更 2016年 7月 「有限責任監査法人」へ移行し、「PwCあらた有限責任監査法人」に法人名称変更	
概要	資本金	10億円
	人員	パートナー 149名 公認会計士 925名 会計士補・全科目合格者 478名 USCPA・その他専門職員 1,057名 事務職員 579名 合計 3,188名
		(2018年12月31日現在)

会計監査人候補者は、過去2年間に当社及び当社の子会社から、IFRS導入及び内部統制構築のアドバイザリー業務に対する報酬を受けており、今後も当社及び当社の子会社から報酬を受ける可能性があります。

「定時株主総会招集ご通知」を電子メールで受け取りませんか？

電子メールアドレスをご登録いただくと、次回以降の「定時株主総会招集ご通知」をメールでお受け取りいただけます！

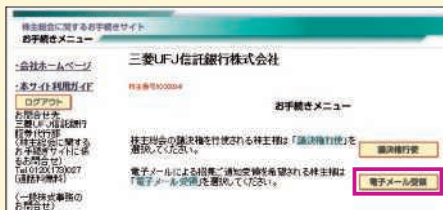
次回以降の「定時株主総会招集ご通知」などの書類を電子メールで受領したい方

▶ お手続きサイト

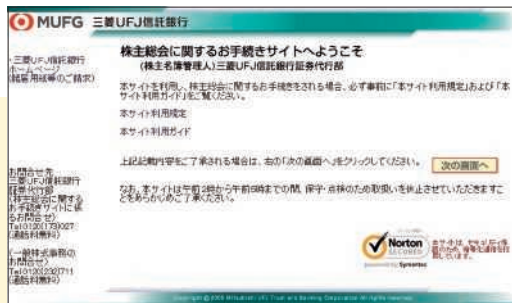
次回以降の「定時株主総会招集ご通知」などの書類を電子メールで受領することにご同意いただける株主さまは、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行(株)の「株主総会に関するお手続きサイト」(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にてお手続きください。

▶ お手続き方法

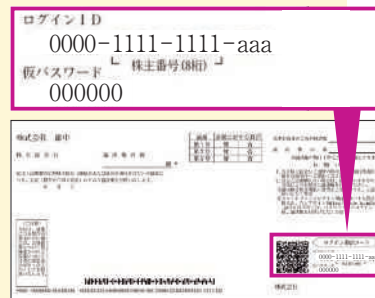
メールアドレスの登録手続きには、議決権行使書に記載されている「ログインID」と「仮パスワード」(右図参照)が必要となります。ログインしていただいた後、お手続きメニューの「電子メール受領」よりお手続きください。



「電子メール受領」をクリック



株主総会に関するお手続きサイト



議決権行使書

システム・お手続きに関する お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-173-027
(通話料無料) 受付時間 午前9時から午後9時まで

株主メモ

決算期 12月31日
定時株主総会 3月
基準日 12月31日

配当金支払株主確定日 12月31日(中間配当制度 なし)
公告掲載 電子公告
<https://www.kagome.co.jp/>

1単元の株式数 100株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
(兼特別口座管理機関)

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京・名古屋
株主優待制度 当社株式所有の株主さまに下記のとおり自社商品を贈呈。
100株以上1,000株未満 …… 2,000円相当
1,000株以上 …… 6,000円相当

株主さま専用メール配信サービス(KAGOMAIL)にご登録しませんか？

「KAGOMAIL(カゴメール)」にご登録いただくと、株主限定イベントやキャンペーンのご案内、決算情報などをタイムリーにメールにてご案内いたします。

株主さま専用メール配信サービス(KAGOMAIL)をご登録したい方

▶ お手続きサイト

株主さま専用メール配信サービス(KAGOMAIL)を電子メールで受領することをご希望される株主さまは、当社ホームページ(<https://www.kagome.co.jp/company/ir/fan/mail/>)にてお手続きください。

▶ お手続き方法

上記URLより「新規登録」ボタンをクリックの上、表示される手順に従ってメールアドレス等をご登録ください。なお、メールアドレスの登録手続きには議決権行使書に記載されている「株主番号8桁」(右図参照)が必要となります。

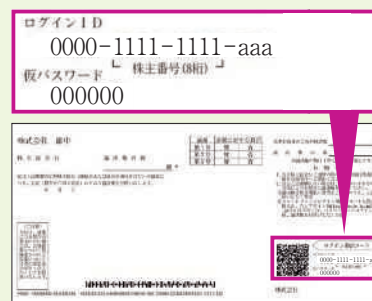
※ご登録の際には、議決権行使書に記載されている、「氏名」「住所」にてご登録ください。

お手続きに関する
お問い合わせ先

KAGOMAIL事務局 info@kagome.co.jp



KAGOMAILご登録サイト



議決権行使書

ご注意

● 株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続き(届出住所／姓名などの変更、配当金の振込方法／振込先の変更など)につきましては、お取り引きされている証券会社へお問い合わせください。
証券会社とお取り引きの無い場合は、三菱UFJ信託銀行の連絡先(0120-232-711)へお問い合わせください。

● 特別口座について

特別口座で管理されている株式に関する各お手続きは、三菱UFJ信託銀行の連絡先(同上)へお問い合わせください。

2019年度 IRカレンダー

株主・投資家の皆さまに関係する当社イベントスケジュールのご案内です。

※スケジュールは変更の可能性があります。詳細につきましては、株主さま専用のメール配信サービス「KAGOMAIL(カゴメール)」にて、ご案内いたします。「KAGOMAIL(カゴメール)」にご登録いただくと、株主限定イベントやキャンペーンのご案内、決算情報などをタイムリーにメールでご案内いたします。カゴメールのご登録方法は、P58をご覧ください。



★開催スケジュールにつきましては、「KAGOMAIL(カゴメール)」にて、ご案内いたします。

2018年度

株主の皆さまとの 対話と交流

当社はファン株主の皆さまにカゴメのことをより知っていただくため、「工場見学会」や「社長と語る会」などを開催しています。

工場見学会のご報告 (那須・富士見工場)



8月に那須・富士見両工場にてペア見学会を開催し、株主さまとお子さま・お孫さまにご参加いただきました。



料理教室のご報告

(名古屋:東邦ガス協同企画)

9月に名古屋市に本社を置く東邦ガス株式会社と共同で、女性限定料理教室を開催しました。

社長と語る会2018

6月に、東京、大阪、名古屋、広島で「社長と語る会」を開催しました。質疑応答やカゴメ商品を使ったメニューの試食など、株主の皆さまにカゴメをより深く知っていただける会として、好評をいただいております。

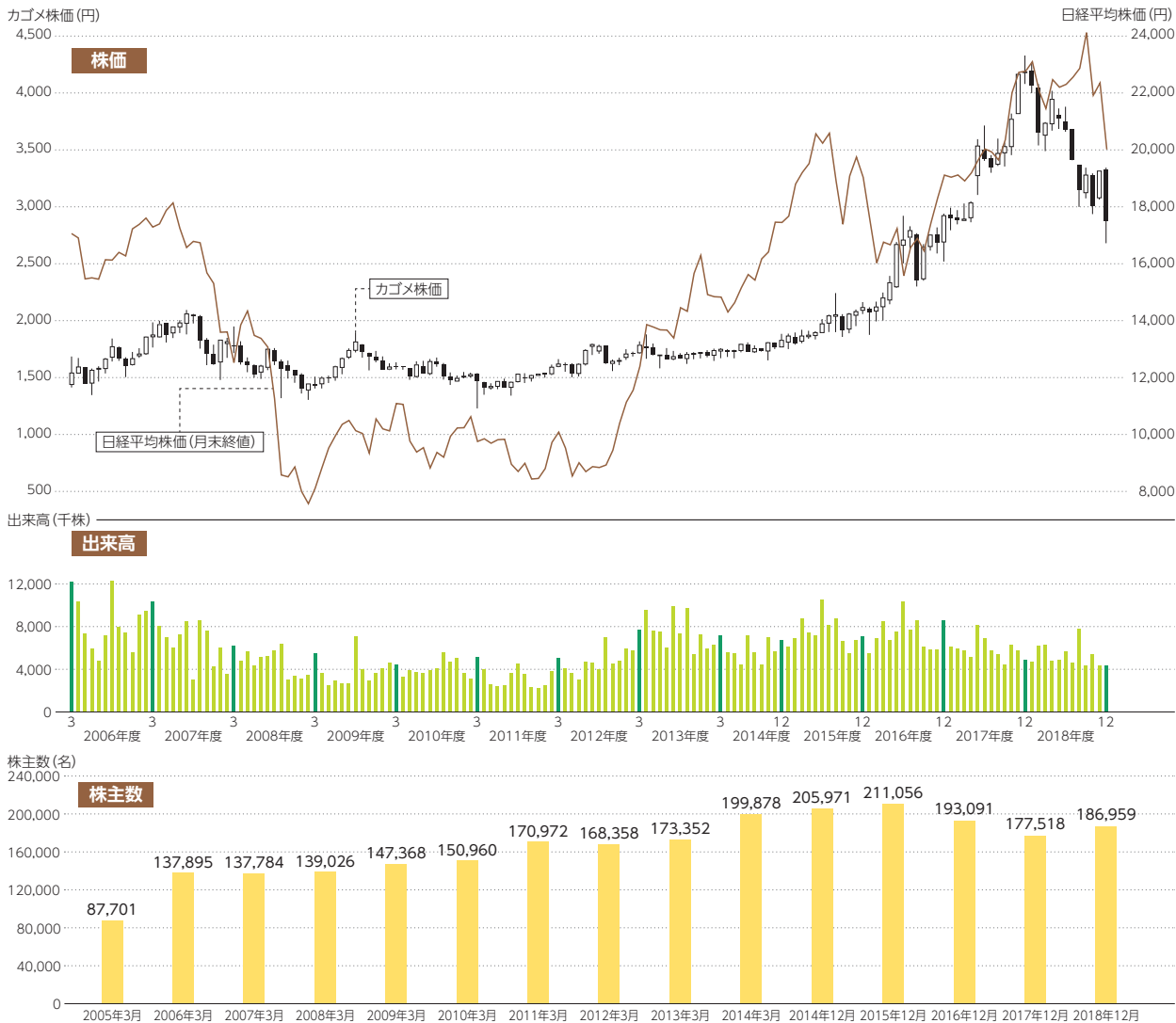


★イベントの開催報告は、ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.kagome.co.jp/company/ir/fan/event/>



当社の株価と株主数の推移

● 株価、出来高、株主数の推移



親子で楽しく♪
～チャリティミュージカル～

げきじょう

第47回 カゴメ劇場

KAGOME GEKIJOU 2019

カゴメ劇場は、1972年に始まり、毎年夏休みに開催しているカゴメオリジナルミュージカルです。楽しい歌やクイズ、ドキドキわくわくのストーリーでみなさまをお楽しませます。今回も、東日本大震災遺児の進学支援のための奨学基金「公益財団法人みちのく未来基金」のチャリティとして開催します。夏休みの思い出に是非ご応募ください。

第1部
約20分



第2部
約40分



4月1日(月)から
応募開始だよ!!

ベッキー



＼選べる！
2つの応募コース

2,000組
ご招待

抽選コース
【無料】

チャリティ
シートコース
【有料】

プレゼント
付き

※写真は昨年の様子です。

公演スケジュール

1日2回公演

1回目 13:00～14:20

2回目 15:30～16:50

公演日	開催地	会場名	チャリティシート数	応募締切	公演日	開催地	会場名	チャリティシート数	応募締切
7月20日(土)	茨城	茨城県立県民文化センター	800	5月24日(金) 23:59まで	8月 5日(月)	静岡	浜松市浜北文化センター	1,000	6月11日(火) 23:59まで
7月22日(月)	東京	品川区立総合区民会館さゆりあん(2回目のみ募集)	700		8月 7日(水)	愛知	名古屋国際会議場センチュリーホール	1,800	
7月23日(火)	東京	江戸川区総合文化センター	1,400		8月 8日(木)	愛知	名古屋国際会議場センチュリーホール(★)	1,800	
7月25日(木)	北海道	札幌市教育文化会館	1,000	8月10日(土)	滋賀	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール(大ホール)	1,000		
7月29日(月)	宮城	東京エレクトロンホール宮城	1,400	8月12日(月)	島根	島根県民会館	800		
7月30日(火)	埼玉	大宮ソニックシティ	2,000	6月3日(月) 23:59まで	8月16日(金)	大阪	豊中市立文化芸術センター	1,000	
7月31日(水)	神奈川	神奈川県民ホール	1,600		8月18日(日)	愛媛	松山市民会館	1,600	
8月 3日(土)	石川	本多の森ホール	1,600		8月20日(火)	福岡	福岡サンパレスホテル&ホール	2,000	6月21日(金) 23:59まで
					8月21日(水)	広島	広島文化学園HBGホール	1,400	
				8月23日(金)	兵庫	神戸文化ホール	1,600		

(★)8月8日(木)名古屋国際会議場センチュリーホールのみ公演時間が異なりますご注意ください。

1回目 11:00～12:20

2回目 14:00～15:20

ご応募の流れ ※WEBサイトのみのご応募

4月1日(月)から応募開始!

1 下記URLにアクセスいただき、案内に従ってご応募ください。

<https://www.kagomegekijo.com/entry/>

右記QRコードからもアクセスいただけます。



応募締切

ご希望の公演日によって締切が異なります。公演スケジュール表をご確認の上ご応募ください。

2 コースを選ぶ

一度にご応募いただける席数はコースによって異なります。

抽選コース
(無料)

抽選で2,000組を無料ご招待いたします。席数は1組につき3席までご応募いただけます。

※お一人様1回のご応募となります。

チャリティシート
コース(有料)

1席500円(税込)で希望席数をご用意いたします。席数は1組につき5席までご応募いただけます。ご応募順に前方席からのご用意となります。

※6席以上ご希望の場合は複数回に分けてご応募ください。

チャリティシート限定!

フェイスシールを
座席数分プレゼント!

※デザインは昨年のイメージです。



3 招待はがきのお届け

招待はがきは公演日の約1ヶ月前に発送いたします。



カゴメ劇場応募に関するご注意

- ご応募の際に株主番号が必要になります。株主番号が不明な方は、「議決権行使書」「期末配当金計算書」「期末配当領収書」や「配当金振込先のご確認について」の各書類にてご確認ください。
- 上演内容は3~7歳児を対象としておりますが、演出上、会場が暗くなったり、音声や効果音が大きくなったりします。
- 抽選コース(無料)は、ご希望の回が応募多数の場合は、別の回に振り替えさせていただく場合がございます。予めご了承ください。
- ネットオークション出品を含む転売目的のご応募は、固くお断りします。
- お客様のご住所が不明・連絡不能などの理由により賞品のお届けが出来ない場合は、無効となる場合がございます。予めご了承ください。

チャリティシートコース(有料)とは

「チャリティシートコース(有料)」を1席500円(税込)で販売いたします。売り上げは「公益財団法人みちのく未来基金」に寄付いたします。

- 左記公演スケジュールの「チャリティシート数」分の席を販売いたします。
- ご応募順に前方席からのご用意となります。
- 6席以上ご希望の場合は複数回に分けてご応募ください。その場合、お席が離れる可能性があります。予めご了承ください。
- 各会場のチャリティシート数を超えるご応募があった場合、それ以降のご応募は自動的に抽選コース(無料)に振り替えられ、代金は頂戴しません。
- 応募締切から10日後(予定)までに、当選または、抽選コース(無料)への振り替えをメールにてご連絡させていただきます。抽選コース(無料)に振り分けられた場合の当落結果は、招待はがきの発送をもってかえさせていただきます。
- お支払い方法はクレジット決済のみになります。料金には、チケットの発送費も含まれます。
- ご応募時点では仮決済となり、当選者さまのみ本決済となります。その際、クレジットカードの有効期限切れにご注意ください。期限切れなど、決済ができなかった場合は無効とさせていただきます。

「公益財団法人みちのく未来基金」とは

カゴメ・カルビー・ロート製菓・エバラの四社が運営する、東日本震災で親を亡くした子どもたちの高校卒業後の進学(学費)を支援するための育英資金援助基金です。



みちのく未来基金

検索

お問い合わせ

カゴメ劇場事務局: 0120-557-831

10:00~17:00(土・日・祝日を除く) 電話での当選・落選のお問い合わせは受け付けておりません。

(個人情報に関する取扱いについて)

お預かりした個人情報につきましては、抽選及び当選者への賞品の発送、本件に関するご連絡に使用致します。お客様の個人情報をお客様の同意なしに業務委託先以外の第三者に開示・提供することはありません(法令などにより開示を求められた場合を除く)。尚、15歳以上の方がご応募される場合は保護者の同意が必要です。ご了承の上、ご応募いただきますようお願い申し上げます。

株主総会会場ご案内図

会場 名古屋市熱田区熱田西町1番1号
名古屋国際会議場 センチュリーホール
電話 (052)683-7711



- 交通のご案内 地下鉄（名港線「^{ひびの}日比野駅」下車（①番出口）
（名城線「^{にしとかから}西高蔵駅」下車（②番出口））徒歩7～8分（会場入口まで約600m）
- 当日は駐車場のご用意ができませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。
- 開会間際は、受付が大変混雑いたしますので、お早めにご来場ください。（午前9時に受付を開始いたします。）
- 会場内アトリウムスペースでは、事業の取組みについてパネルを展示し、当社社員が株主の皆さまにご説明いたします。
- 多くの株主の皆さまのご出席が予想されることから、今年はセンチュリーホールに加えて第2会場を準備しております。センチュリーホールが満席となった場合は、第2会場をご案内させていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。
- 質疑でのご質問は、メイン会場であるセンチュリーホールにてお受けいたします。

